CONTENTS

資料編

連結情報

ひめぎんグループ…… 6
主要な経営指標等の推移…… 7
中間連結財務諸表…… 8
その他の連結情報…… 12

単体情報

主要な経営指標等の推移…… 16
中間財務諸表…… 17
損益の状況…… 23
営業の状況（預金業務）…… 27
営業の状況（貸出業務）…… 29
営業の状況（証券業務）…… 33
営業の状況（デリバティブ取引）… 36
営業の状況（営業指標）…… 37
株式の状況（大株主）…… 38

バーゼルⅡ第3の柱

定量的開示事項…… 39

企業集団の概況

■事業の内容

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行、当行の連結子会社6社及び非連結子会社（持分法適用）4社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。その事業系統図は、下図のとおりであります。

■当中間期の業績（連結）

当中間期末におきましては、総資産1兆7,257億円、純資産762億円となりました。

預金等残高（譲渡性預金含む）は、引き続き個人・中小企業中心に注力しました結果、前連結会計年度末比662億円増加し、1兆5,827億円となりました。また、相談窓口の設置や商品内容の充実を図った結果、預り資産残高は前連結会計年度末比142億円増加し、1,229億円となりました。

貸出金残高は、景気の先行きに対する不透明感から、企業の資金需要が引き続き減少傾向となりましたが、個人向け貸出が住宅ローンを中心に増加したことから、前連結会計年度末比120億円増加し、1兆2,983億円となりました。

有価証券は、市場リスクの抑制を図ることを目的として国債での安定運用に努めました結果、前連結会計年度末比538億円増加し、2,695億円となりました。

収益面では、国内景気の低迷から資金需要が伸び悩んだため、資金運用収益が前連結会計年度比16億69百万円減少し、経常収益は同比13億59百万円減少して221億87百万円となりました。

費用面においては、景気の低迷が当面続くと予想されることから、経費の徹底削減を行い、信用コストも減少したことから、経常費用は前連結会計年度比38億43百万円減少して185億27百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前連結会計年度比24億84百万円増加して36億59百万円、中間純利益は同比10億51百万円増加して21億61百万円と当初計画を上回る利益を計上することができました。

〔グループ会社の概要〕

愛媛銀行

国内101か所（うち出張所6か所）、子会社10社

子会社

（平成21年9月30日現在）

会社名	所在地	取扱業務	設立	資本金又は出資金（百万円）	議決権の所有（又は被所有）割合（％）
（連結子会社）					
ひめぎんビジネスサービス株式会社	松山市千舟町5−6−1	・現金等の精査・整理業務 ・特定取引先の集金業務 ・現金自動設備の保守管理業務 ・文書等の集配及び輸送車の運行管理業務	昭和59年7月2日	10	100
株式会社ひめぎんソフト	松山市南持田町27−1	・コンピュータのソフトウェアの開発 ・コンピュータによる情報処理 ・コンピュータシステム運営、管理 ・コンピュータソフトに伴う付属機器の販売 ・FB端末機の取扱い	昭和59年12月6日	30	60
ひめぎん総合リース株式会社	松山市勝山町2−1	・リース業務 ・投資業務	昭和61年5月10日	30	75
株式会社愛媛ジェーシービー	松山市勝山町2−4−7	・クレジットカード業務 ・信用保証業務	昭和62年1月29日	50	90
ひめぎんスタッフサポート株式会社	松山市勝山町1−13−4	・人材派遣に関する業務（労働者派遣事業及び有料職業紹介事業） ・教育・研修業務及び当行グループ企業の給与計算、福利厚生業務等管理業務	平成20年4月8日	30	100
えひめインベストメント株式会社	松山市南持田町27−1	・企業経営に関する情報の提供及びコンサルティング ・事業再生の支援に関する業務 ・事業承継に関する指導、コンサルタント ・M&Aを目的とした株式・社債等への投資業務	平成20年4月8日	30	100
（持分法適用非連結子会社）					
投資事業有限責任組合えひめベンチャーファンド2004	（事務局） 松山市勝山町2−1	・ベンチャー企業への投資業務	平成16年8月31日	500	—
えひめガイヤファンド投資事業有限責任組合	（事務局） 松山市勝山町2−1	・農林水産業への投資業務	平成18年11月28日	500	—
その他2社	—	—	—	—	—

連結情報　主要な経営指標等の推移

主要な経営指標等の推移
直近3中間連結会計期間及び直近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

連結会計年度 / 項目	平成19年度中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	平成20年度中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	平成21年度中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	平成19年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	平成20年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
連結経常収益	24,506百万円	23,546百万円	22,187百万円	48,868百万円	47,254百万円
連結経常利益（△は連結経常損失）	3,338百万円	1,175百万円	3,659百万円	4,877百万円	△ 1,784百万円
連結中間純利益	2,050百万円	1,110百万円	2,161百万円	― 百万円	― 百万円
連結当期純利益（△は連結当期純損失）	― 百万円	― 百万円	― 百万円	2,827百万円	△ 2,941百万円
連結純資産額	80,098百万円	76,519百万円	76,280百万円	76,778百万円	71,648百万円
連結総資産額	1,652,048百万円	1,659,794百万円	1,725,723百万円	1,667,385百万円	1,655,775百万円
1株当たり純資産額	449.56円	429.28円	427.77円	430.82円	401.72円
1株当たり中間純利益金額	11.55円	6.26円	12.19円	― 円	― 円
1株当たり当期純利益金額（△は1株当たり当期純損失金額）	― 円	― 円	― 円	15.93円	△ 16.58円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	― 円	― 円	― 円	― 円	― 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	― 円	― 円	― 円	― 円	― 円
自己資本比率	4.82%	4.58%	4.39%	4.58%	4.30%
連結自己資本比率（国内基準）	9.23%	9.34%	9.33%	9.25%	9.15%
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,695百万円	△ 957百万円	49,653百万円	50,461百万円	23,728百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,021百万円	△ 37,840百万円	△ 48,623百万円	△ 8,316百万円	△ 20,361百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 546百万円	△ 545百万円	△ 535百万円	△ 91百万円	△ 1,091百万円
現金及び現金同等物の中間期末残高	44,461百万円	43,052百万円	85,174百万円	― 百万円	― 百万円
現金及び現金同等物の期末残高	― 百万円	― 百万円	― 百万円	82,392百万円	84,678百万円
従業員数〔外、平均臨時従業員数〕	1,567人〔358人〕	1,606人〔407人〕	1,633人〔365人〕	1,522人〔377人〕	1,552人〔407人〕

（注）1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。
2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、「1株当たり情報（14ページ）」に記載しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 自己資本比率は、（期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分）を期末資産の部の合計で除して算出しております。
5. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
6. 平成20年度中間連結会計期間及び平成21年度中間連結会計期間の平均臨時従業員数は、第2四半期連結会計期間における平均雇用人員数であります。

連結情報　中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

●資産の部

（金額単位：百万円）

科目＼年度別	前中間連結会計期間末（平成20年9月30日）	当中間連結会計期間末（平成21年9月30日）	前連結会計年度の連結貸借対照表（平成21年3月31日）
現金預け金	58,561	90,594	85,059
コールローン及び買入手形	25,476	12,387	8,977
買入金銭債権	330	174	245
商品有価証券	390	105	134
有価証券※1,7,8	239,249	269,516	215,648
貸出金※2,3,4,5,6,9	1,280,400	1,298,372	1,286,274
外国為替※6	981	6,481	3,591
リース債権及びリース投資資産	7,860	6,846	7,117
その他資産※7	6,213	6,475	8,373
有形固定資産※10,11	32,329	30,860	30,776
無形固定資産	1,020	968	1,075
繰延税金資産	13,682	10,209	13,146
支払承諾見返※8	12,270	10,498	12,728
貸倒引当金	△18,976	△17,766	△17,373
資産の部合計	1,659,794	1,725,723	1,655,775

●負債及び純資産の部

（金額単位：百万円）

科目＼年度別	前中間連結会計期間末（平成20年9月30日）	当中間連結会計期間末（平成21年9月30日）	前連結会計年度の連結貸借対照表（平成21年3月31日）
預金※7	1,431,192	1,525,363	1,483,063
譲渡性預金	82,877	57,417	33,512
借用金※12	24,289	25,186	23,768
外国為替	19	10	7
社債※13	13,000	13,000	13,000
その他負債	12,763	11,784	11,537
役員賞与引当金	—	—	1
退職給付引当金	579	100	247
役員退職慰労引当金	417	295	450
利息返還損失引当金	49	58	57
睡眠預金払戻損失引当金	54	54	54
再評価に係る繰延税金負債※10	5,761	5,673	5,697
支払承諾※8	12,270	10,498	12,728
負債の部合計	1,583,274	1,649,443	1,584,126
資本金	19,078	19,078	19,078
資本剰余金	13,213	13,213	13,213
利益剰余金	35,847	32,999	31,355
自己株式	△186	△203	△199
株主資本合計	67,952	65,088	63,448
その他有価証券評価差額金	1,193	3,870	884
土地再評価差額金※10	6,989	6,882	6,896
評価・換算差額等合計	8,182	10,753	7,781
少数株主持分	384	438	419
純資産の部合計	76,519	76,280	71,648
負債及び純資産の部合計	1,659,794	1,725,723	1,655,775

連結情報　中間連結財務諸表

中間連結損益計算書

（金額単位：百万円）

科目 ＼ 年度別	前中間連結会計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）	当中間連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）	前連結会計年度の要約連結損益計算書（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
経常収益	23,546	22,187	47,254
資金運用収益	18,970	17,301	37,011
（うち貸出金利息）	(16,877)	(15,378)	(33,152)
（うち有価証券利息配当金）	(1,555)	(1,698)	(3,058)
役務取引等収益	2,332	1,993	4,136
その他業務収益	1,641	2,165	3,707
その他経常収益	601	726	2,399
経常費用	22,370	18,527	49,039
資金調達費用	3,273	2,320	6,014
（うち預金利息）	(2,668)	(1,874)	(4,857)
役務取引等費用	1,176	1,079	2,327
その他業務費用	221	14	2,159
営業経費	12,417	11,856	24,274
その他経常費用※1	5,281	3,255	14,263
経常利益又は経常損失（△）	1,175	3,659	△1,784
特別利益	25	21	29
固定資産処分益	2	3	6
償却債権取立益	14	17	20
その他の特別利益	8	0	1
特別損失	100	72	1,395
固定資産処分損	100	5	42
減損損失※2	—	66	1,353
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	1,100	3,608	△3,151
法人税、住民税及び事業税	1,436	437	513
法人税等調整額	△1,476	992	△790
法人税等合計	△39	1,429	△276
少数株主利益	30	17	67
中間純利益又は当期純損失（△）	1,110	2,161	△2,941

中間連結株主資本等変動計算書

（金額単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　平成20年4月　1日 至　平成20年9月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成21年4月　1日 至　平成21年9月30日）	前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 （自　平成20年4月　1日 至　平成21年3月31日）
株主資本			
資本金			
前期末残高	19,078	19,078	19,078
当中間期（当期）変動額			
当中間期（当期）変動額合計	—	—	—
当中間期末（期末）残高	19,078	19,078	19,078
資本剰余金			
前期末残高	13,214	13,213	13,214
当中間期（当期）変動額			
自己株式の処分	△0	—	△0
当中間期（当期）変動額合計	△0	—	△0
当中間期末（期末）残高	13,213	13,213	13,213
利益剰余金			
前期末残高	35,262	31,355	35,262
当中間期（当期）変動額			
剰余金の配当	△532	△531	△1,064
中間純利益又は当期純損失（△）	1,110	2,161	△2,941
自己株式の処分	—	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	6	14	99
当中間期（当期）変動額合計	584	1,643	△3,907
当中間期末（期末）残高	35,847	32,999	31,355
自己株式			
前期末残高	△173	△199	△173
当中間期（当期）変動額			
自己株式の取得	△15	△3	△32
自己株式の処分	2	0	6
当中間期（当期）変動額合計	△13	△3	△25
当中間期末（期末）残高	△186	△203	△199
株主資本合計			
前期末残高	67,381	63,448	67,381
当中間期（当期）変動額			
剰余金の配当	△532	△531	△1,064
中間純利益又は当期純損失（△）	1,110	2,161	△2,941
自己株式の取得	△15	△3	△32
自己株式の処分	2	0	5
土地再評価差額金の取崩	6	14	99
当中間期（当期）変動額合計	571	1,640	△3,933
当中間期末（期末）残高	67,952	65,088	63,448
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	2,047	884	2,047
当中間期（当期）変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△854	2,986	△1,162
当中間期（当期）変動額合計	△854	2,986	△1,162
当中間期末（期末）残高	1,193	3,870	884
土地再評価差額金			
前期末残高	6,995	6,896	6,995
当中間期（当期）変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△6	△14	△99
当中間期（当期）変動額合計	△6	△14	△99
当中間期末（期末）残高	6,989	6,882	6,896
評価・換算差額等合計			
前期末残高	9,043	7,781	9,043
当中間期（当期）変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△860	2,971	△1,262
当中間期（当期）変動額合計	△860	2,971	△1,262
当中間期末（期末）残高	8,182	10,753	7,781
少数株主持分			
前期末残高	352	419	352
当中間期（当期）変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	31	19	66
当中間期（当期）変動額合計	31	19	66
当中間期末（期末）残高	384	438	419
純資産合計			
前期末残高	76,778	71,648	76,778
当中間期（当期）変動額			
剰余金の配当	△532	△531	△1,064
中間純利益又は当期純損失（△）	1,110	2,161	△2,941
自己株式の取得	△15	△3	△32
自己株式の処分	2	0	5
土地再評価差額金の取崩	6	14	99
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△829	2,991	△1,195
当中間期（当期）変動額合計	△258	4,631	△5,129
当中間期末（期末）残高	76,519	76,280	71,648

連結情報　中間連結財務諸表

中間連結キャッシュ・フロー計算書

（金額単位：百万円）

科目 ＼ 年度別	前中間連結会計期間（自 平成20年4月 1日 至 平成20年9月30日）	当中間連結会計期間（自 平成21年4月 1日 至 平成21年9月30日）	前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書（自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	1,100	3,608	△3,151
減価償却費	476	464	973
減損損失	—	66	1,353
貸倒引当金の増減（△）	△2,509	392	△4,112
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△48	△1	△47
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△349	△147	△681
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	28	△155	61
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	—	—	22
利息返還損失引当金の増減額（△は減少）	△8	1	△0
資金運用収益	△18,970	△17,301	△37,011
資金調達費用	3,273	2,320	6,014
有価証券関係損益（△）	233	△853	5,336
為替差損益（△は益）	△3	△2	△9
固定資産処分損益（△は益）	98	2	35
商品有価証券の純増（△）減	21	28	277
貸出金の純増（△）減	24,847	△12,098	18,974
預金の純増減（△）	△50,035	42,299	1,834
譲渡性預金の純増減（△）	46,463	23,905	△2,901
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	△1,560	1,417	△2,081
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	△14,598	△5,039	529
コールローン等の純増（△）減	△2,184	△3,339	14,400
外国為替（資産）の純増（△）減	△154	△2,889	△2,764
外国為替（負債）の純増減（△）	3	3	△8
リース債権及びリース投資資産の純増（△）減	—	271	△7,117
資金運用による収入	19,058	17,424	36,788
資金調達による支出	△3,059	△2,420	△5,854
その他	811	1,930	7,045
小　計	2,934	49,890	27,908
法人税等の支払額	△3,891	△237	△4,179
営業活動によるキャッシュ・フロー	△957	49,653	23,728
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△177,093	△170,440	△215,977
有価証券の売却による収入	55,298	47,974	93,573
有価証券の償還による収入	84,508	74,349	103,085
有形固定資産の取得による支出	△477	△564	△880
有形固定資産の売却による収入	55	96	77
無形固定資産の取得による支出	△131	△39	△248
無形固定資産の売却による収入	—	—	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,840	△48,623	△20,361
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額	△531	△531	△1,063
少数株主への配当金の支払額	△0	△0	△0
自己株式の取得による支出	△15	△3	△32
自己株式の売却による収入	2	0	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△545	△535	△1,091
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	2	9
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△39,339	496	2,286
現金及び現金同等物の期首残高	82,392	84,678	82,392
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	43,052	85,174	84,678

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当中間連結会計期間（自 平成21年4月1日　至 平成21年9月30日）

1. 連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社　6社

ひめぎんビジネスサービス株式会社
株式会社ひめぎんソフト
ひめぎん総合リース株式会社
株式会社愛媛ジェーシービー
ひめぎんスタッフサポート株式会社
えひめインベストメント株式会社

（2）非連結子会社

会社名

・投資事業有限責任組合えひめベンチャーファンド2004
・有限会社愛媛シップファイナンスを営業者とする匿名組合
・えひめガイヤファンド投資事業有限責任組合
・合同会社姫原プロパティーズを営業者とする匿名組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社　4社

会社名

・投資事業有限責任組合えひめベンチャーファンド2004
・有限会社愛媛シップファイナンスを営業者とする匿名組合
・えひめガイヤファンド投資事業有限責任組合
・合同会社姫原プロパティーズを営業者とする匿名組合

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日　6社

4. 会計処理基準に関する事項

（1）商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

（2）有価証券の評価基準及び評価方法

（イ）有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のある株式等については中間連結決算期末月1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

（ロ）有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

（3）デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

（4）減価償却の方法

①　有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物：19年～50年
その他：　3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

②　無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

③　リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

（5）貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、本部査定部署が二次査定を実施した後、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は親会社17,762百万円、連結子会社597百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

（6）役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払に備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当該中間連結会計期間に帰属する額を計上しておりますが、当中間連結会計期間においては該当ありません。

（7）退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として5年）による定額法により費用処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理

（8）役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

（9）利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、将来の利息返還損失に備えるため、過去の返還実績を踏まえ、かつ最近の返還状況を考慮する等により返還額を合理的に見積もり、計上しております。

（10）睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

（11）外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

（12）リース取引の処理方法

当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

（13）重要なヘッジ会計の方法

（イ）金利リスクヘッジ

当行は業務運営方針にリスク管理基準を設定して厳格に運用を行っており、そのうちヘッジ会計の方法は、一部の資産・負債に金利スワップの特例処理を行っております。

（ロ）為替変動リスクヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

（14）消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、当中間連結会計期間の費用に計上しております。

（15）税効果会計に関する事項

中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当行及び連結子会社

の決算期において予定している剰余金の処分による圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当中間連結会計期間（自 平成21年4月1日　至 平成21年9月30日）

（連結の範囲に関する適用指針）

「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第22号平成20年5月13日）が平成20年10月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同適用指針を適用しております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

当中間連結会計期間末（平成21年9月30日）

※1　有価証券には、非連結子会社の出資金395百万円を含んでおります。

※2　貸出金のうち、破綻先債権額は4,378百万円、延滞債権額は38,625百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※3　貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は970百万円であります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※4　貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は8,121百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※5　破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は52,095百万円であります。
なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※6　手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、13,146百万円であります。

※7　担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
　有価証券　2,427百万円
担保資産に対応する債務
　預金　2,278百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券41,653百万円を差し入れております。
また、その他資産のうち保証金は230百万円であります。

※8　「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は5,312百万円であります。

※9　当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、180,726百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が179,971百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日
　平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
　土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。
　同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額は、当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を10,011百万円下回っております。

※11 有形固定資産の減価償却累計額　18,908百万円

※12 借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金13,300百万円が含まれております。

※13 社債は、劣後特約付社債13,000百万円であります。

（中間連結損益計算書関係）

当中間連結会計期間（自 平成21年4月1日　至 平成21年9月30日）

※1　その他経常費用には、貸出金償却1,186百万円、貸倒引当金繰入額1,181百万円及び株式等償却131百万円を含んでおります。

※2　継続的な地価の下落により、以下の資産グループについて帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額66百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

区分	遊休資産
地域	中四国地域
主な用途	—
種類	土地
減損損失	19百万円 （うち土地19百万円）
区分	営業用資産
地域	中四国地域
主な用途	—
種類	社宅
減損損失	13百万円 （うち土地13百万円）
区分	営業用資産
地域	中四国地域
主な用途	—
種類	営業店
減損損失	33百万円 （うち土地33百万円）

資産のグルーピングの方法は、管理会計上の最小区分である営業店単位（ただし出張所は母店にグルーピング）で行っております。
資産のグループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」（国土交通省平成14年7月3日）に準拠して評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

当中間連結会計期間（自 平成21年4月1日　至 平成21年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	前連結会計年度末株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	摘　要
発行済株式					
普通株式	177,817	—	—	177,817	
合計	177,817	—	—	177,817	
自己株式					
普通株式	508	14	0	523	（注）
合計	508	14	0	523	

（注）　単元未満株式の買取及び売却による増減であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項なし。

3. 配当に関する事項

（1）当中間連結会計期間中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たりの金額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日定時株主総会	普通株式	531	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たりの金額（円）	基準日	効力発生日
平成21年11月20日取締役会	普通株式	531	利益剰余金	3.00	平成21年9月30日	平成21年12月4日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当中間連結会計期間（自 平成21年4月1日　至 平成21年9月30日）

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

（単位：百万円）

平成21年9月30日現在	
現金預け金勘定	90,594
定期預け金	△73
その他の預け金	△5,345
現金及び現金同等物	85,174

（リース取引関係）

当中間連結会計期間（自 平成21年4月1日　至 平成21年9月30日）

1.ファイナンス・リース取引

（1）所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

（ア）有形固定資産　　主として端末機であります。

（イ）無形固定資産　　ソフトウエアであります。

②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(4) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。

（2）リース投資資産の内訳

（貸手）

リース料債権部分	7,358百万円
見積残存価額部分	622百万円
受取利息相当額	△1,135百万円
合計	6,846百万円

（3）リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定期日別内訳（貸手）

	リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分（百万円）
1年以内	2,644
1年超2年以内	2,084
2年超3年以内	1,477
3年超4年以内	877
4年超5年以内	519
5年超	378
合計	7,981

2. オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

借手		貸手	
1年内	127百万円	1年内	180百万円
1年超	893百万円	1年超	312百万円
合計	1,021百万円	合計	492百万円

（1株当たり情報）

当中間連結会計期間（自 平成21年4月1日　至 平成21年9月30日）

		当中間連結会計期間（自　平成21年4月1日　至　平成21年9月30日）
1株当たり純資産額	円	427.77
1株当たり中間純利益金額	円	12.19
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	円	—

（注）1　算定上の基礎

（1）1株当たり純資産額

		当中間連結会計期間末（平成21年9月30日）
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額	百万円	76,280
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	438
（うち少数株主持分）	百万円	438
普通株式に係る中間期末の純資産額	百万円	75,841
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	千株	177,294

（2）1株当たり中間純利益金額

		当中間連結会計期間（自　平成21年4月1日　至　平成21年9月30日）
1株当たり中間純利益金額		
中間純利益	百万円	2,161
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る中間純利益	百万円	2,161
普通株式の期中平均株式数	千株	177,300

2　潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

（重要な後発事象）

当中間連結会計期間（自 平成21年4月1日　至 平成21年9月30日）

当行は、自己資本の充実を図り、お客様の資金ニーズに積極的にお応えしていくため、平成21年10月23日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり劣後特約付無担保社債を発行いたしました。

社債の名称	株式会社愛媛銀行第3回期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）
社債の総額	金60億円
発行価格	各社債の金額100円につき金100円
払込期日	平成21年11月11日
償還期限	平成31年11月11日（期限前償還条項付）
利率	当初5年間　年2.55% 5年目以降　6ヶ月ユーロ円LIBOR+3.10%

連結自己資本比率（国内基準）

（金額単位：百万円）

項目		平成20年9月30日	平成21年9月30日
基本的項目（Tier 1）	資本金	19,078	19,078
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	13,213	13,213
	利益剰余金	35,847	32,999
	自己株式（△）	186	203
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額（△）	532	531
	その他有価証券の評価差損（△）	—	—
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	379	433
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額（△）	—	—
	のれん相当額（△）	—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額（△）	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（△）	41	41
	計（A）	67,758	64,948
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券（注1）	—	—
補完的項目（Tier 2）	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	5,737	5,650
	一般貸倒引当金	9,435	8,965
	負債性資本調達手段等	26,300	26,300
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	26,300	26,300
	計	41,473	40,916
	うち自己資本への算入額（B）	39,173	38,899
控除項目	控除項目(注4)（C）	220	9
自己資本額	（A）＋（B）－（C）（D）	106,712	103,838
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目	1,060,807	1,031,963
	オフ・バランス取引等項目	11,068	10,705
	信用リスク・アセットの額（E）	1,071,875	1,042,668
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額（(G)／8%）（F）	69,873	69,113
	（参考）オペレーショナル・リスク相当額（G）	5,589	5,529
	計（E）＋（F）（H）	1,141,749	1,111,781
連結自己資本比率（国内基準）＝D／H×100（%）		9.34	9.33
（参考）Tier1比率＝A／H×100（%）		5.93	5.84

（注）1. 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
2. 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
（1）無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
（2）一定の場合を除き、償還されないものであること
（3）業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
（4）利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
4. 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

リスク管理債権情報（連結）

（金額単位：百万円）

期別／リスク管理債権	平成20年9月末	平成21年9月末
破綻先債権額	5,147	4,378
延滞債権額	31,576	38,625
3ヵ月以上延滞債権額	799	970
貸出条件緩和債権額	18,283	8,121
リスク管理債権合計	55,806	52,095

（注）1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部でリース等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経営収益の合計額に占める本邦の割合が100%のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

（金額単位：百万円）

期別	国際業務経常収益	連結経常収益	国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合
平成21年度中間期（A）（自 平成21年4月 1日 至 平成21年9月30日）	1,318	22,187	5.94%
平成20年度中間期（B）（自 平成20年4月 1日 至 平成20年9月30日）	1,831	23,546	7.78%
比較（A）－（B）	△513	△1,359	△1.84%

（注）1. 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。
2. 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定における諸取引に係る経常収益（ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。）で、全て本邦での取引であります。

公認会計士又は監査法人の監査証明について

当行の前中間連結会計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）及び当中間連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）の中間連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

単体情報　主要な経営指標等の推移

当行の直近3中間会計期間及び直近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第104期中	第105期中	第106期中	第104期	第105期
決算年月		平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成20年3月	平成21年3月
経常収益	百万円	22,844	21,718	20,437	45,489	43,522
経常利益（△は経常損失）	百万円	3,277	1,029	3,483	4,607	△2,039
中間純利益	百万円	2,085	1,063	2,057	—	—
当期純利益(△は当期純損失)	百万円	—	—	—	2,730	△3,121
資本金	百万円	19,078	19,078	19,078	19,078	19,078
発行済株式総数	千株	177,817	177,817	177,817	177,817	177,817
純資産額	百万円	78,609	74,930	74,399	75,279	69,917
総資産額	百万円	1,645,319	1,650,980	1,717,011	1,657,494	1,647,413
預金残高	百万円	1,416,899	1,431,642	1,525,881	1,482,117	1,483,546
貸出金残高	百万円	1,301,446	1,281,295	1,298,309	1,305,970	1,286,612
有価証券残高	百万円	220,695	239,724	270,016	204,050	216,199
1株当たり配当額	円	3.00	3.00	3.00	6.00	6.00
自己資本比率	%	4.78	4.53	4.33	4.54	4.24
単体自己資本比率（国内基準）	%	9.20	9.33	9.29	9.24	9.11
従業員数〔外、平均臨時従業員数〕	人	1,468〔328〕	1,495〔376〕	1,521〔339〕	1,421〔348〕	1,440〔377〕

（注）1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 自己資本比率は、（期末純資産の部合計－期末新株予約権）を期末資産の部の合計で除して算出しております。
3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。
4. 平成20年9月及び平成21年9月の平均臨時従業員数は、第2四半期会計期間における平均雇用人員数であります。

単体情報　中間財務諸表

中間貸借対照表

●資産の部

（金額単位：百万円）

科目＼期別	前中間会計期間末（平成20年9月30日）	当中間会計期間末（平成21年9月30日）	前事業年度の要約貸借対照表（平成21年3月31日）
現金預け金	58,553	90,540	85,006
コールローン	25,476	12,387	8,977
買入金銭債権	330	174	245
商品有価証券	390	105	134
有価証券 ※1,7,13	239,724	270,016	216,199
貸出金 ※2,3,4,5,6,8	1,281,295	1,298,309	1,286,612
外国為替 ※6	981	6,481	3,591
その他資産 ※7	3,754	3,925	6,093
有形固定資産 ※9,11	31,976	30,551	30,470
無形固定資産	1,027	919	1,028
繰延税金資産	13,192	9,707	12,577
支払承諾見返 ※13	12,270	10,498	12,728
貸倒引当金	△17,995	△16,606	△16,252
資産の部合計	1,650,980	1,717,011	1,647,413

●負債及び純資産の部

（金額単位：百万円）

科目＼期別	前中間会計期間末（平成20年9月30日）	当中間会計期間末（平成21年9月30日）	前事業年度の要約貸借対照表（平成21年3月31日）
預金 ※7	1,431,642	1,525,881	1,483,546
譲渡性預金	82,877	57,417	33,512
借用金 ※10	18,839	20,295	19,297
外国為替	19	10	7
社債 ※12	13,000	13,000	13,000
その他負債	10,630	9,429	8,994
未払法人税等	1,353	473	67
リース債務	92	123	126
その他の負債	9,184	8,832	8,800
退職給付引当金	539	59	209
役員退職慰労引当金	415	291	447
睡眠預金払戻損失引当金	54	54	54
再評価に係る繰延税金負債 ※11	5,761	5,673	5,697
支払承諾 ※13	12,270	10,498	12,728
負債の部合計	1,576,050	1,642,612	1,577,496
資本金	19,078	19,078	19,078
資本剰余金	13,214	13,213	13,213
資本準備金	13,213	13,213	13,213
その他資本剰余金	0	—	—
利益剰余金	34,711	31,627	30,087
利益準備金	4,965	5,178	5,071
その他利益剰余金	29,745	26,449	25,015
固定資産圧縮積立金	36	35	35
別途積立金	27,253	24,253	27,253
繰越利益剰余金	2,456	2,160	△2,273
自己株式	△186	△203	△199
株主資本合計	66,817	63,716	62,180
その他有価証券評価差額金	1,123	3,800	839
土地再評価差額金 ※11	6,989	6,882	6,896
評価・換算差額等合計	8,113	10,682	7,736
純資産の部合計	74,930	74,399	69,917
負債及び純資産の部合計	1,650,980	1,717,011	1,647,413

単体情報　中間財務諸表

中間損益計算書

（金額単位：百万円）

科目＼期別	前中間会計期間（自 平成20年4月 1日 至 平成20年9月30日）	当中間会計期間（自 平成21年4月 1日 至 平成21年9月30日）	前事業年度の要約損益計算書（自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日）
経常収益	21,718	20,437	43,522
資金運用収益	18,721	17,081	36,528
（うち貸出金利息）	(16,783)	(15,281)	(32,921)
（うち有価証券利息配当金）	(1,552)	(1,696)	(3,048)
役務取引等収益	2,113	1,790	3,719
その他業務収益	275	830	867
その他経常収益	608	734	2,406
経常費用	20,689	16,953	45,562
資金調達費用	3,223	2,284	5,922
（うち預金利息）	(2,669)	(1,874)	(4,859)
役務取引等費用	1,566	1,443	3,040
その他業務費用	327	34	2,275
営業経費※1	10,907	10,350	21,073
その他経常費用※2	4,665	2,840	13,250
経常利益又は経常損失（△）	1,029	3,483	△2,039
特別利益	12	19	20
特別損失※3,4	25	72	1,394
税引前中間純利益又は税引前当期純損失（△）	1,016	3,431	△3,413
法人税、住民税及び事業税	1,290	426	300
法人税等調整額	△1,336	947	△592
法人税等合計	△46	1,374	△292
中間純利益又は当期純損失（△）	1,063	2,057	△3,121

単体情報　中間財務諸表

中間株主資本等変動計算書

（金額単位：百万円）

	前中間会計期間 （自　平成20年4月　1日 至　平成20年9月30日）	当中間会計期間 （自　平成21年4月　1日 至　平成21年9月30日）	前事業年度の株主資本等変動計算書 （自　平成20年4月　1日 至　平成21年3月31日）
株主資本			
資本金			
前期末残高	19,078	19,078	19,078
当中間期（当期）変動額			
当中間期（当期）変動額合計	—	—	—
当中間期末（期末）残高	19,078	19,078	19,078
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	13,213	13,213	13,213
当中間期（当期）変動額			
当中間期（当期）変動額合計	—	—	—
当中間期末（期末）残高	13,213	13,213	13,213
その他資本剰余金			
前期末残高	0	—	0
当中間期（当期）変動額			
自己株式の処分	△0	—	△0
当中間期（当期）変動額合計	△0	—	△0
当中間期末（期末）残高	0	—	—
資本剰余金合計			
前期末残高	13,214	13,213	13,214
当中間期（当期）変動額			
自己株式の処分	△0	—	△0
当中間期（当期）変動額合計	△0	—	△0
当中間期末（期末）残高	13,214	13,213	13,213
利益剰余金			
利益準備金			
前期末残高	4,858	5,071	4,858
当中間期（当期）変動額			
剰余金の配当	106	106	212
当中間期（当期）変動額合計	106	106	212
当中間期末（期末）残高	4,965	5,178	5,071
その他利益剰余金			
積立金			
前期末残高	24,789	27,289	24,789
当中間期（当期）変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩	△0	△0	△0
別途積立金の積立	2,500	△3,000	2,500
当中間期（当期）変動額合計	2,499	△3,000	2,499
当中間期末（期末）残高	27,289	24,289	27,289
繰越利益剰余金			
前期末残高	4,525	△2,273	4,525
当中間期（当期）変動額			
剰余金の配当	△638	△638	△1,277
中間純利益又は当期純損失（△）	1,063	2,057	△3,121
自己株式の処分	—	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	6	14	99
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0	0
別途積立金の積立	△2,500	3,000	△2,500
当中間期（当期）変動額合計	△2,068	4,433	△6,798
当中間期末（期末）残高	2,456	2,160	△2,273
利益剰余金合計			
前期末残高	34,173	30,087	34,173
当中間期（当期）変動額			
剰余金の配当	△532	△531	△1,064
中間純利益又は当期純損失（△）	1,063	2,057	△3,121
自己株式の処分	—	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	6	14	99
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—
当中間期（当期）変動額合計	537	1,539	△4,086
当中間期末（期末）残高	34,711	31,627	30,087

中間株主資本等変動計算書

（金額単位：百万円）

	前中間会計期間 （自　平成20年4月　1日 至　平成20年9月30日）	当中間会計期間 （自　平成21年4月　1日 至　平成21年9月30日）	前事業年度の株主資本等変動計算書 （自　平成20年4月　1日 至　平成21年3月31日）
自己株式			
前期末残高	△173	△199	△173
当中間期変動額			
自己株式の取得	△15	△3	△32
自己株式の処分	2	0	6
当中間期変動額合計	△13	△3	△25
当中間期末残高	△186	△203	△199
株主資本合計			
前期末残高	66,293	62,180	66,293
当中間期変動額			
剰余金の配当	△532	△531	△1,064
中間純利益又は当期純損失（△）	1,063	2,057	△3,121
自己株式の取得	△15	△3	△32
自己株式の処分	2	0	5
土地再評価差額金の取崩	6	14	99
当中間期変動額合計	523	1,536	△4,113
当中間期末残高	66,817	63,716	62,180
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	1,990	839	1,990
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△866	2,960	△1,150
当中間期変動額合計	△866	2,960	△1,150
当中間期末残高	1,123	3,800	839
土地再評価差額金			
前期末残高	6,995	6,896	6,995
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△6	△14	△99
当中間期変動額合計	△6	△14	△99
当中間期末残高	6,989	6,882	6,896
評価・換算差額等合計			
前期末残高	8,985	7,736	8,985
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△872	2,945	△1,249
当中間期変動額合計	△872	2,945	△1,249
当中間期末残高	8,113	10,682	7,736
純資産合計			
前期末残高	75,279	69,917	75,279
当中間期変動額			
剰余金の配当	△532	△531	△1,064
中間純利益又は当期純損失（△）	1,063	2,057	△3,121
自己株式の取得	△15	△3	△32
自己株式の処分	2	0	5
土地再評価差額金の取崩	6	14	99
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△872	2,945	△1,249
当中間期変動額合計	△349	4,481	△5,362
当中間期末残高	74,930	74,399	69,917

単体情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当中間会計期間（自 平成21年4月1日　至 平成21年9月30日）

1.商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2.有価証券の評価基準及び評価方法

（1）有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式等については、中間決算期末月1ヵ月の市場価格等の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

（2）有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3.デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4.固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物：19年～50年

その他：　3年～20年

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

（3）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5.引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、本部査定部署が二次査定を実施した後、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は17,762百万円であります。

（2）役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当該中間会計期間に帰属する額を計上しておりますが、当中間会計期間においては該当ありません。

（3）退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理

（4）役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

（5）睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

6.外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7.リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8.ヘッジ会計の方法

（イ）金利リスクヘッジ

当行は業務運営方針にリスク管理基準を設定して厳格に運用を行っており、そのうちヘッジ会計の方法は、一部の資産・負債に金利スワップの特例処理を行っております。

（ロ）為替変動リスクヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9.消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、当中間会計期間の費用に計上しております。

10. 税効果会計に関する事項

中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している剰余金の処分による圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

注記事項
（中間貸借対照表関係）

当中間会計期間末（平成21年9月30日）

※1　関係会社の株式及び出資総額
1,513百万円

※2　貸出金のうち、破綻先債権額は4,378百万円、延滞債権額は37,171百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※3　貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は970百万円であります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※4　貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は7,563百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※5　破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は50,084百万円であります。
なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※6　手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、13,146百万円であります。

※7　担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産

有価証券	2,427百万円

担保資産に対応する債務

預金	2,278百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券41,653百万円を差し入れております。
また、その他資産のうち保証金は221百万円であります。

※8　当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、161,862百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が161,107百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※9　有形固定資産の減価償却累計額　18,840百万円

※10 借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金13,300百万円が含まれております。

※11 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間会計期間末における時価の合計額は当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を10,011百万円下回っております。

※12 社債は、劣後特約付社債13,000百万円であります。

※13「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は5,312百万円であります。

（中間損益計算書関係）

当中間会計期間（自 平成21年4月1日　至 平成21年9月30日）

※1　減価償却実施額は下記のとおりであります。

有形固定資産	308百万円
無形固定資産	138百万円

※2　その他経常費用には、貸出金償却843百万円、貸倒引当金繰入額1,142百万円及び株式等償却131百万円を含んでおります。

※3　特別損失は、固定資産処分損5百万円及び減損損失66百万円であります。

※4　継続的な地価の下落により、以下の資産グループについて帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額66百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

区分	遊休資産
地域	中四国地域
主な用途	—
種類	土地
減損損失	19百万円 （うち土地19百万円）
区分	営業用資産
地域	中四国地域
主な用途	—
種類	社宅
減損損失	13百万円 （うち土地13百万円）
区分	営業用資産
地域	中四国地域
主な用途	—
種類	営業店
減損損失	33百万円 （うち土地33百万円）

資産のグルーピングの方法は、管理会計上の最小区分である営業店単位（ただし出張所は母店にグルーピング）で行っております。

資産のグループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」（国土交通省平成14年7月3日）に準拠して評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。

（中間株主資本等変動計算書関係）

当中間会計期間（自 平成21年4月1日　至 平成21年9月30日）

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	前事業年度末株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数	摘　要
自己株式					
普通株式	508	14	0	523	（注）

（注）単元未満株式の買取及び売却による増減であります。

2.「その他利益剰余金」のうち「積立金」について合計額により記載しておりますが、その内訳は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	直前事業年度末残高	当中間会計期間中の変動額	当中間会計期間末残高
有形固定資産圧縮積立金	35	△0	35
別途積立金	27,253	△3,000	24,253

（リース取引関係）

当中間会計期間（自 平成21年4月1日　至 平成21年9月30日）

1. ファイナンス・リース取引

（1）所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

（ア）有形固定資産

主として端末機であります。

（イ）無形固定資産

ソフトウエアであります。

②リース資産の減価償却の方法

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額

取得価額相当額	
有形固定資産	2,048百万円
無形固定資産	—百万円
その他	—百万円
合計	2,048百万円
減価償却累計額相当額	
有形固定資産	1,423百万円
無形固定資産	—百万円
その他	—百万円
合計	1,423百万円
減損損失累計額相当額	
有形固定資産	—百万円
無形固定資産	—百万円
その他	—百万円
合計	—百万円
中間会計期間末残高相当額	
有形固定資産	625百万円
無形固定資産	—百万円
その他	—百万円
合計	625百万円

（注）取得価額相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

・未経過リース料中間会計期間末残高相当額

1年内	304百万円
1年超	321百万円
合計	625百万円

（注）未経過リース料中間会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。

・リース資産減損勘定の中間会計期間末残高　—百万円

・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	177百万円
リース資産減損勘定の取崩額	—百万円
減価償却費相当額	177百万円
減損損失	—百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

借手		貸手	
1年内	75百万円	1年内	180百万円
1年超	893百万円	1年超	312百万円
合計	968百万円	合計	492百万円

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（重要な後発事象）

当中間会計期間（自 平成21年4月1日　至 平成21年9月30日）

当行は、自己資本の充実を図り、お客様の資金ニーズに積極的にお応えしていくため、平成21年10月23日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり劣後特約付無担保社債を発行いたしました。

社債の名称	株式会社愛媛銀行第3回期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）
社債の総額	金60億円
発行価格	各社債の金額100円につき金100円
払込期日	平成21年11月11日
償還期限	平成31年11月11日(期限前償還条項付)
利率	当初5年間　年2.55% 5年目以降　6ヶ月ユーロ円LIBOR+3.10%

単体情報　損益の状況

国内・国際業務部門別粗利益

（金額単位：百万円）

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	平成20年9月30日	17,289	1,611	180 18,721
	平成21年9月30日	16,128	1,105	152 17,081
資金調達費用	平成20年9月30日	2,832	571	180 3,223
	平成21年9月30日	2,156	280	152 2,284
資金運用収支	平成20年9月30日	14,457	1,040	15,498
	平成21年9月30日	13,971	825	14,797
役務取引等収益	平成20年9月30日	2,058	55	2,113
	平成21年9月30日	1,742	47	1,790
役務取引等費用	平成20年9月30日	1,559	7	1,566
	平成21年9月30日	1,434	9	1,443
役務取引等収支	平成20年9月30日	499	48	547
	平成21年9月30日	308	38	346
その他業務収益	平成20年9月30日	111	164	275
	平成21年9月30日	664	165	830
その他業務費用	平成20年9月30日	327	—	327
	平成21年9月30日	34	—	34
その他業務収支	平成20年9月30日	△215	164	△51
	平成21年9月30日	630	165	796
業務粗利益	平成20年9月30日	14,740	1,253	15,993
	平成21年9月30日	14,910	1,029	15,940
業務粗利益率	平成20年9月30日	1.92%	1.88%	2.02%
	平成21年9月30日	1.93%	1.47%	1.99%

（注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
3. 業務粗利益率＝$\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}}$×100

資金運用勘定・資金調達勘定平均残高、利息、利回り

●国内業務部門

（金額単位：百万円）

種類	期別	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	平成20年9月30日	(82,875) 1,524,537	(180) 17,289	2.26%
	平成21年9月30日	(85,314) 1,538,901	(152) 16,128	2.09%
うち貸出金	平成20年9月30日	1,172,949	15,476	2.63%
	平成21年9月30日	1,158,911	14,214	2.44%
うち商品有価証券	平成20年9月30日	403	2	1.16%
	平成21年9月30日	129	0	1.01%
うち有価証券	平成20年9月30日	235,191	1,546	1.31%
	平成21年9月30日	252,834	1,690	1.33%
うちコールローン	平成20年9月30日	30,882	74	0.48%
	平成21年9月30日	24,128	13	0.10%
うち買入手形	平成20年9月30日	—	—	—
	平成21年9月30日	—	—	—
うち預け金	平成20年9月30日	1,432	1	0.21%
	平成21年9月30日	1,074	0	0.14%
資金調達勘定	平成20年9月30日	1,485,018	2,832	0.38%
	平成21年9月30日	1,510,716	2,156	0.28%
うち預金	平成20年9月30日	1,378,441	2,277	0.32%
	平成21年9月30日	1,419,231	1,747	0.24%
うち譲渡性預金	平成20年9月30日	75,475	246	0.65%
	平成21年9月30日	59,228	108	0.36%
うちコールマネー	平成20年9月30日	—	—	—
	平成21年9月30日	—	—	—
うち売渡手形	平成20年9月30日	—	—	—
	平成21年9月30日	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	平成20年9月30日	—	—	—
	平成21年9月30日	—	—	—
うち借用金	平成20年9月30日	18,099	171	1.88%
	平成21年9月30日	19,124	165	1.72%

（注）1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成20年9月期1,418百万円、平成21年9月期1,954百万円）を、控除して表示しております。
2. （　　）内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

単体情報　損益の状況

●国際業務部門

（金額単位：百万円）

種類	期別	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	平成20年9月30日	(82,875) 132,620	(180) 1,611	2.42%
	平成21年9月30日	(85,314) 139,248	(152) 1,105	1.58%
うち貸出金	平成20年9月30日	109,341	1,306	2.38%
	平成21年9月30日	121,335	1,067	1.75%
うち商品有価証券	平成20年9月30日	—	—	—
	平成21年9月30日	—	—	—
うち有価証券	平成20年9月30日	610	4	1.35%
	平成21年9月30日	766	5	1.31%
うちコールローン	平成20年9月30日	21,552	287	2.66%
	平成21年9月30日	10,817	24	0.45%
うち買入手形	平成20年9月30日	—	—	—
	平成21年9月30日	—	—	—
うち預け金	平成20年9月30日	—	—	—
	平成21年9月30日	—	—	—
資金調達勘定	平成20年9月30日	132,195	571	0.86%
	平成21年9月30日	138,766	280	0.40%
うち預金	平成20年9月30日	48,957	391	1.59%
	平成21年9月30日	53,257	127	0.47%
うち譲渡性預金	平成20年9月30日	—	—	—
	平成21年9月30日	—	—	—
うちコールマネー	平成20年9月30日	—	—	—
	平成21年9月30日	—	—	—
うち売渡手形	平成20年9月30日	—	—	—
	平成21年9月30日	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	平成20年9月30日	—	—	—
	平成21年9月30日	—	—	—
うち借用金	平成20年9月30日	—	—	—
	平成21年9月30日	—	—	—

（注）1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成20年9月期86百万円、平成21年9月期99百万円）を、控除して表示しております。
2. （　　）内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

受取・支払利息の増減・分析

●国内業務部門

（金額単位：百万円）

種類	期別	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	平成20年9月30日	911	△1,223	△312
	平成21年9月30日	150	△1,311	△1,160
うち貸出金	平成20年9月30日	△126	△309	△436
	平成21年9月30日	△172	△1,090	△1,262
うち商品有価証券	平成20年9月30日	0	0	0
	平成21年9月30日	△1	△0	△1
うち有価証券	平成20年9月30日	287	△217	69
	平成21年9月30日	117	26	144
うちコールローン	平成20年9月30日	△0	1	0
	平成21年9月30日	△3	△57	△61
うち買入手形	平成20年9月30日	—	—	—
	平成21年9月30日	—	—	—
うち預け金	平成20年9月30日	0	0	0
	平成21年9月30日	△0	△0	△0
支払利息	平成20年9月30日	78	420	498
	平成21年9月30日	36	△712	△675
うち預金	平成20年9月30日	74	390	464
	平成21年9月30日	50	△581	△530
うち譲渡性預金	平成20年9月30日	△13	36	22
	平成21年9月30日	△29	△108	△137
うちコールマネー	平成20年9月30日	△3	—	△3
	平成21年9月30日	—	—	—
うち売渡手形	平成20年9月30日	—	—	—
	平成21年9月30日	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	平成20年9月30日	—	—	—
	平成21年9月30日	—	—	—
うち借用金	平成20年9月30日	4	7	11
	平成21年9月30日	8	△14	△5

（注）残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含める方法によっております。

単体情報　損益の状況

●国際業務部門

（金額単位：百万円）

種類	期別	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	平成20年9月30日	649	△560	88
	平成21年9月30日	52	△558	△506
うち貸出金	平成20年9月30日	338	△101	237
	平成21年9月30日	105	△344	△238
うち商品有価証券	平成20年9月30日	—	—	—
	平成21年9月30日	—	—	—
うち有価証券	平成20年9月30日	1	1	2
	平成21年9月30日	1	△0	0
うちコールローン	平成20年9月30日	287	△422	△134
	平成21年9月30日	△24	△238	△263
うち買入手形	平成20年9月30日	—	—	—
	平成21年9月30日	—	—	—
うち預け金	平成20年9月30日	—	—	—
	平成21年9月30日	—	—	—
支払利息	平成20年9月30日	302	△346	△43
	平成21年9月30日	13	△304	△290
うち預金	平成20年9月30日	274	△388	△113
	平成21年9月30日	10	△273	△263
うち譲渡性預金	平成20年9月30日	—	—	—
	平成21年9月30日	—	—	—
うちコールマネー	平成20年9月30日	—	—	—
	平成21年9月30日	—	—	—
うち売渡手形	平成20年9月30日	—	—	—
	平成21年9月30日	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	平成20年9月30日	—	—	—
	平成21年9月30日	—	—	—
うち借用金	平成20年9月30日	—	—	—
	平成21年9月30日	—	—	—

（注）残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含める方法によっております。

役務取引の状況

（金額単位：百万円）

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	平成20年9月30日	2,058	55	2,113
	平成21年9月30日	1,742	47	1,790
うち預金・貸出業務	平成20年9月30日	709	—	709
	平成21年9月30日	570	—	570
うち為替業務	平成20年9月30日	602	53	655
	平成21年9月30日	575	45	621
うち証券関連業務	平成20年9月30日	202	—	202
	平成21年9月30日	211	—	211
うち代理業務	平成20年9月30日	477	—	477
	平成21年9月30日	311	—	311
うち保護預り・貸金庫業務	平成20年9月30日	43	—	43
	平成21年9月30日	41	—	41
うち保証業務	平成20年9月30日	23	2	25
	平成21年9月30日	32	2	34
役務取引等費用	平成20年9月30日	1,559	7	1,566
	平成21年9月30日	1,434	9	1,443
うち為替業務	平成20年9月30日	114	7	121
	平成21年9月30日	112	9	121

単体情報　損益の状況

その他業務利益の内訳

（金額単位：百万円）

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収益	平成20年9月30日	111	164	275
	平成21年9月30日	664	165	830
外国為替売買益	平成20年9月30日	—	164	164
	平成21年9月30日	—	160	160
商品有価証券売買益	平成20年9月30日	—	—	—
	平成21年9月30日	1	—	1
国債等債券売却益	平成20年9月30日	103	—	103
	平成21年9月30日	660	4	665
国債等債券償還益	平成20年9月30日	—	—	—
	平成21年9月30日	—	—	—
その他	平成20年9月30日	7	—	7
	平成21年9月30日	2	—	2
その他業務費用	平成20年9月30日	327	—	327
	平成21年9月30日	34	—	34
外国為替売買損	平成20年9月30日	—	—	—
	平成21年9月30日	—	—	—
商品有価証券売買損	平成20年9月30日	4	—	4
	平成21年9月30日	—	—	—
国債等債券売却損	平成20年9月30日	23	—	23
	平成21年9月30日	—	—	—
国債等債券償還損	平成20年9月30日	—	—	—
	平成21年9月30日	—	—	—
国債等債券償却	平成20年9月30日	200	—	200
	平成21年9月30日	—	—	—
その他	平成20年9月30日	98	—	98
	平成21年9月30日	34	—	34
その他業務利益	平成20年9月30日	△215	164	△51
	平成21年9月30日	630	165	796

営業経費の内訳

（金額単位：百万円）

科目＼期別	平成20年度中間期（自 平成20年4月 1日 至 平成20年9月30日）	平成21年度中間期（自 平成21年4月 1日 至 平成21年9月30日）
	金額	金額
給料・手当	4,804	4,409
退職給付費用	223	233
福利厚生費	35	30
減価償却費	467	447
土地建物機械賃借料	583	537
営繕費	28	13
消耗品費	171	132
給水光熱費	92	87
旅費	76	49
通信費	274	280
広告宣伝費	222	174
租税公課	661	606
その他	3,263	3,348
計	10,907	10,350

単体情報　営業の状況（預金業務）

預金科目別残高

●預金・譲渡性預金残高

（単位：百万円、%）

種類		期別	国内業務部門 金額	国内業務部門 構成比	国際業務部門 金額	国際業務部門 構成比	合計 金額	合計 構成比
預金	流動性預金	平成20年9月30日	486,952	33.06	—	—	486,952	32.15
		平成21年9月30日	513,192	33.66	—	—	513,192	32.41
	うち有利息預金	平成20年9月30日	396,659	26.93	—	—	396,659	26.19
		平成21年9月30日	420,035	27.55	—	—	420,035	26.53
	定期性預金	平成20年9月30日	895,446	60.79	—	—	895,446	59.12
		平成21年9月30日	947,692	62.16	—	—	947,692	59.86
	うち固定自由金利定期預金	平成20年9月30日	784,437	53.25	—	—	784,437	51.79
		平成21年9月30日	857,995	56.28	—	—	857,995	54.19
	うち変動自由金利定期預金	平成20年9月30日	101,167	6.87	—	—	101,167	6.68
		平成21年9月30日	79,464	5.21	—	—	79,464	5.02
	その他	平成20年9月30日	7,777	0.53	41,465	100.00	49,243	3.25
		平成21年9月30日	6,288	0.41	58,708	100.00	64,996	4.11
	合計	平成20年9月30日	1,390,176	94.37	41,465	100.00	1,431,642	94.53
		平成21年9月30日	1,467,173	96.23	58,708	100.00	1,525,881	96.37
譲渡性預金		平成20年9月30日	82,877	5.63	—	—	82,877	5.47
		平成21年9月30日	57,417	3.77	—	—	57,417	3.63
総合計		平成20年9月30日	1,473,053	100.00	41,465	100.00	1,514,519	100.00
		平成21年9月30日	1,524,590	100.00	58,708	100.00	1,583,298	100.00

（注）1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定自由金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金
変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

●預金・譲渡性預金平均残高

（単位：百万円、%）

種類		期別	国内業務部門 金額	国内業務部門 構成比	国際業務部門 金額	国際業務部門 構成比	合計 金額	合計 構成比
預金	流動性預金	平成20年9月30日	466,016	32.05	—	—	466,016	31.01
		平成21年9月30日	483,308	32.69	—	—	483,308	31.55
	うち有利息預金	平成20年9月30日	387,143	26.63	—	—	387,143	25.76
		平成21年9月30日	399,697	27.03	—	—	399,697	26.09
	定期性預金	平成20年9月30日	909,401	62.55	—	—	909,401	60.51
		平成21年9月30日	932,953	63.10	—	—	932,953	60.91
	うち固定自由金利定期預金	平成20年9月30日	795,515	54.72	—	—	795,515	52.93
		平成21年9月30日	836,060	56.55	—	—	836,060	54.58
	うち変動自由金利定期預金	平成20年9月30日	104,260	7.17	—	—	104,260	6.94
		平成21年9月30日	86,895	5.88	—	—	86,895	5.67
	その他	平成20年9月30日	3,023	0.21	48,957	100.00	51,980	3.46
		平成21年9月30日	2,969	0.20	53,257	100.00	56,227	3.67
	合計	平成20年9月30日	1,378,441	94.81	48,957	100.00	1,427,398	94.98
		平成21年9月30日	1,419,231	95.99	53,257	100.00	1,472,488	96.13
譲渡性預金		平成20年9月30日	75,475	5.19	—	—	75,475	5.02
		平成21年9月30日	59,228	4.01	—	—	59,228	3.87
総合計		平成20年9月30日	1,453,916	100.00	48,957	100.00	1,502,873	100.00
		平成21年9月30日	1,478,459	100.00	53,257	100.00	1,531,717	100.00

（注）1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定自由金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金
変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

単体情報　営業の状況（預金業務）

定期預金の残存期間別残高

（金額単位：百万円）

種類	期別＼期間	3か月未満	3か月以上6か月未満	6か月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	合計
定期預金	平成20年9月30日	255,844	148,168	303,911	64,228	78,713	19,471	870,338
	平成21年9月30日	263,873	148,684	316,540	103,498	65,751	24,566	922,915
うち固定金利定期預金	平成20年9月30日	244,697	140,223	285,580	39,444	40,028	19,099	769,073
	平成21年9月30日	256,924	143,459	306,593	70,582	41,293	24,510	843,365
うち変動金利定期預金	平成20年9月30日	11,050	7,945	18,330	24,783	38,685	371	101,167
	平成21年9月30日	6,863	5,225	9,946	32,916	24,457	56	79,464
うちその他	平成20年9月30日	96	—	—	—	—	—	96
	平成21年9月30日	85	—	—	—	—	—	85

（注）本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

預金者別残高

（金額単位：百万円）

区分	平成20年9月末		平成21年9月末	
	金額	構成比	金額	構成比
個人	1,004,817	70.19%	1,036,134	67.90%
法人	426,824	29.81%	489,746	32.10%
合計	1,431,642	100.00%	1,525,881	100.00%

（注）譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

1店舗当たり預金債券等

（単位：店、百万円）

期別	営業店舗数			1店舗当たり預金債券等の額		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
平成20年9月30日	100	—	100	15,145	—	15,145
平成21年9月30日	101	—	101	15,676	—	15,676

（注）1. 預金債券等の額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 店舗数には出張所を含んでおります。

従業員1人当たり預金債券等

（単位：人、百万円）

期別	従業員数			従業員1人当たり預金債券等の額		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
平成20年9月30日	1,448	—	1,448	1,045	—	1,045
平成21年9月30日	1,469	—	1,469	1,077	—	1,077

（注）1. 預金債券等の額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 従業員数は中間期末人員（出向者除く。）を記載しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

単体情報　営業の状況（貸出業務）

貸出金科目別中間期末残高

（金額単位：百万円）

種類		期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金	手形貸付	平成20年9月30日	136,482	5,194	141,676
		平成21年9月30日	125,475	4,378	129,853
	証書貸付	平成20年9月30日	909,248	102,925	1,012,174
		平成21年9月30日	933,468	129,595	1,063,064
	当座貸越	平成20年9月30日	107,306	—	107,306
		平成21年9月30日	92,265	—	92,265
	割引手形	平成20年9月30日	20,139	—	20,139
		平成21年9月30日	13,125	—	13,125
	合計	平成20年9月30日	1,173,176	108,119	1,281,295
		平成21年9月30日	1,164,335	133,973	1,298,309

貸出金科目別平均残高

（金額単位：百万円）

種類		期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金	手形貸付	平成20年9月30日	136,160	4,902	141,062
		平成21年9月30日	134,883	5,618	140,502
	証書貸付	平成20年9月30日	911,389	104,382	1,015,771
		平成21年9月30日	901,848	115,694	1,017,543
	当座貸越	平成20年9月30日	104,776	—	104,776
		平成21年9月30日	102,615	—	102,615
	割引手形	平成20年9月30日	20,679	—	20,679
		平成21年9月30日	19,912	—	19,912
	合計	平成20年9月30日	1,173,006	109,284	1,282,291
		平成21年9月30日	1,159,260	121,313	1,280,573

（注）国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

（金額単位：百万円）

種類	期別＼期間	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超	期間の定めのないもの	合計
貸出金	平成20年9月30日	401,826	205,241	146,567	96,994	323,359	107,306	1,281,295
	平成21年9月30日	409,968	205,852	154,682	98,812	336,727	92,265	1,298,309
うち変動金利	平成20年9月30日	62,687	93,444	66,929	42,371	176,811	—	442,244
	平成21年9月30日	66,428	103,940	72,144	45,169	195,077	—	482,760
うち固定金利	平成20年9月30日	339,139	111,797	79,637	54,623	146,547	107,306	839,050
	平成21年9月30日	343,539	101,912	82,538	53,642	141,650	92,265	815,548

単体情報　営業の状況（貸出業務）

中小企業等に対する貸出金

（単位：百万円、件）

	平成20年9月30日 (A)	平成21年9月30日 (B)	増減 (B)−(A)
中小企業等貸出金残高(a)	1,025,958	1,013,719	△12,239
総貸出金残高(b)	1,281,295	1,298,309	17,014
中小企業等貸出金比率(a)/(b)	80.07%	78.07%	△2.00%
中小企業等貸出先件数(c)	105,854	98,125	△7,729
総貸出先件数(d)	106,161	98,364	△7,797
中小企業等貸出先件数比率(c)/(d)	99.71%	99.75%	0.04%

（注）1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社及び個人であります。

貸出金の使途別内訳

（金額単位：百万円）

区分	平成20年9月30日		平成21年9月30日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	742,948	57.98%	777,640	59.90%
運転資金	538,347	42.02%	520,669	40.10%
合計	1,281,295	100.00%	1,298,309	100.00%

貸出金の業種別内訳

（金額単位：百万円）

業種別	平成20年9月30日	
	貸出金残高	構成比
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）	1,281,295	100.00%
製造業	134,878	10.53
農業	4,231	0.33
林業	51	0.00
漁業	7,785	0.61
鉱業	393	0.03
建設業	66,173	5.16
電気・ガス・熱供給・水道業	210	0.02
情報通信業	5,304	0.41
運輸業	134,743	10.52
卸売・小売業	127,675	9.97
金融・保険業	18,515	1.45
不動産業	111,392	8.69
各種サービス業	167,596	13.08
地方公共団体	72,184	5.63
その他	430,156	33.57
特別国際金融取引勘定分	—	—
その他	—	—
合計	1,281,295	100.00

（金額単位：百万円）

業種別	平成21年9月30日	
	貸出金残高	構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	1,298,309	100.00%
製造業	136,445	10.51
農業・林業	3,774	0.29
漁業	7,265	0.56
鉱業、採石業、砂利採取業	453	0.04
建設業	59,740	4.60
電気・ガス・熱供給・水道業	936	0.07
情報通信業	8,084	0.62
運輸業、郵便業	131,112	10.10
卸売業・小売業	125,152	9.64
金融業、保険業	19,610	1.51
不動産業、物品賃貸業	115,163	8.87
各種サービス業	155,303	11.96
地方公共団体	73,635	5.67
その他	461,626	35.56
特別国際金融取引勘定分	—	—
その他	—	—
合計	1,298,309	100.00

（注）「日本標準産業分類」の改訂（平成19年11月）に伴い、当中間期から業種表示を一部変更しております。

単体情報　営業の状況（貸出業務）

貸出金の担保別内訳

（金額単位：百万円）

種類	平成20年9月30日	平成21年9月30日
有価証券	4,916	3,363
債権	23,033	20,305
商品	—	—
不動産	405,989	415,293
その他	9,776	9,479
計	443,716	448,441
保証	378,938	401,186
信用	458,641	448,679
合計	1,281,295	1,298,309
(うち劣後特約付貸出金)	(330)	(330)

貸倒引当金内訳

（金額単位：百万円）

区分	平成20年9月30日	対前年同期比	平成21年9月30日	対前年同期比
一般貸倒引当金	9,093	1,678	8,486	△607
個別貸倒引当金	8,902	△4,221	8,120	△782
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
計	17,995	△2,544	16,606	△1,389

貸出金償却額

（金額単位：百万円）

区分	平成20年9月30日	平成21年9月30日
貸出金償却額	1,815	843

支払承諾見返の担保別内訳

（金額単位：百万円）

種類	平成20年9月30日	平成21年9月30日
有価証券	55	23
債権	1,249	1,005
商品	—	—
不動産	6,810	7,019
その他	945	105
計	9,060	8,153
保証	1,247	1,144
信用	1,961	1,200
合計	12,270	10,498

支払承諾残高・内訳

（単位：口、百万円）

区分	手形引受		信用状		保証		合計	
	口数	金額	口数	金額	口数	金額	口数	金額
平成20年9月末	—	—	66	290	1,772	11,980	1,838	12,270
平成21年9月末	—	—	74	380	1,664	10,118	1,738	10,498

リスク管理債権及び金融再生法開示債権の状況

●金融再生法に基づく資産査定の状況

（金額単位：百万円）

債権の区分	平成20年9月30日	平成21年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,694	10,976
（債権残高合計に占める比率）	(0.82%)	(0.83%)
危険債権	25,514	30,956
（債権残高合計に占める比率）	(1.96%)	(2.35%)
要管理債権	19,082	8,533
（債権残高合計に占める比率）	(1.46%)	(0.64%)
小計	55,290	50,467
（債権残高合計に占める比率）	(4.25%)	(3.83%)
正常債権	1,244,860	1,265,130
（債権残高合計に占める比率）	(95.74%)	(96.16%)
合計	1,300,151	1,315,598

(注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。
2. 危険債権
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。
3. 要管理債権
要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。
4. 正常債権
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

●リスク管理債権額

（金額単位：百万円）

リスク管理債権	平成20年9月30日	平成21年9月30日
破綻先債権額	5,147	4,378
（貸出金残高に占める比率）	(0.40%)	(0.33%)
延滞債権額	30,313	37,171
（貸出金残高に占める比率）	(2.36%)	(2.86%)
3ヵ月以上延滞債権額	799	970
（貸出金残高に占める比率）	(0.06%)	(0.07%)
貸出条件緩和債権額	18,283	7,563
（貸出金残高に占める比率）	(1.42%)	(0.58%)
合計	54,543	50,084
	(4.25%)	(3.85%)

(注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

単体情報　営業の状況（貸出業務）

個人ローン残高

（金額単位：百万円）

区　　分	平成20年9月30日	平成21年9月30日
消費者ローン	43,709	37,722
住宅ローン	272,958	295,363

1店舗当たり貸出金

（単位：店、百万円）

期　　別	営業店舗数			1店舗当たり貸出金		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
平成20年9月30日	100	—	100	12,812	—	12,812
平成21年9月30日	101	—	101	12,854	—	12,854

（注）店舗数には出張所を含んでおります。

従業員1人当たり貸出金

（単位：人、百万円）

期　　別	従業員数			従業員1人当たり貸出金		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
平成20年9月30日	1,448	—	1,448	884	—	884
平成21年9月30日	1,469	—	1,469	883	—	883

（注）従業員数は、預金業務の「従業員1人当たり預金債券等」と同一の基準により記載しております。

貸出金の預金に対する比率（預貸率）

（金額単位：百万円）

期　　別	区　　分	貸出金中間期末残高	預金中間期末残高	預貸率	
				中間期末	期中平均
平成20年9月30日	国内業務部門	1,173,132	1,473,053	79.64%	80.68%
	国際業務部門	108,163	41,465	260.85%	223.34%
	合計	1,281,295	1,514,519	84.60%	85.32%
平成21年9月30日	国内業務部門	1,164,325	1,524,590	76.36%	78.38%
	国際業務部門	133,983	58,708	228.21%	227.82%
	合計	1,298,309	1,583,298	82.00%	83.58%

（注）預金には譲渡性預金を含んでおります。

特定海外債権残高

該当ございません。

単体情報　営業の状況（証券業務）

国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

（金額単位：百万円）

区　　分	平成20年9月30日	平成21年9月30日
国　　債	1,078	926
地方債・政保債	—	—
合　　計	1,078	926
証券投資信託	7,426	7,804

公共債引受額

（金額単位：百万円）

区　　分	平成20年9月30日	平成21年9月30日
国　　債	—	—
地方債・政保債	10,976	14,169
合　　計	10,976	14,169

ディーリング実績

(1)商品有価証券売買高　（金額単位：百万円）

区　　分	平成20年9月30日	平成21年9月30日
商品国債	7	3,066
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
合　　計	7	3,066

(2)商品有価証券平均残高　（金額単位：百万円）

区　　分	平成20年9月30日	平成21年9月30日
商品国債	394	121
商品地方債	9	7
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合　　計	403	129

保有有価証券中間期末残高

（単位：百万円、%）

種類		期別	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合計	構成比
有価証券	国債	平成20年9月30日	119,889	50.15	—	—	119,889	50.01
		平成21年9月30日	167,771	62.24	—	—	167,771	62.13
	地方債	平成20年9月30日	38,279	16.01	—	—	38,279	15.97
		平成21年9月30日	32,919	12.21	—	—	32,919	12.19
	短期社債	平成20年9月30日	—	—	—	—	—	—
		平成21年9月30日	—	—	—	—	—	—
	社債	平成20年9月30日	40,480	16.93	—	—	40,480	16.89
		平成21年9月30日	38,390	14.24	—	—	38,390	14.22
	株式	平成20年9月30日	36,262	15.17	—	—	36,262	15.13
		平成21年9月30日	28,398	10.54	—	—	28,398	10.52
	その他の証券	平成20年9月30日	4,169	1.74	643	100.00	4,812	2.00
		平成21年9月30日	2,061	0.77	474	100.00	2,536	0.94
	うち外国債券	平成20年9月30日	—	—	643	100.00	643	0.26
		平成21年9月30日	—	—	474	100.00	474	0.18
	うち外国株式	平成20年9月30日	—	—	—	—	—	—
		平成21年9月30日	—	—	—	—	—	—
	うちその他の証券	平成20年9月30日	4,169	1.74	—	—	4,169	1.74
		平成21年9月30日	2,061	0.77	—	—	2,061	0.76
	合計	平成20年9月30日	239,081	100.00	643	100.00	239,724	100.00
		平成21年9月30日	269,541	100.00	474	100.00	270,016	100.00

保有有価証券平均残高

（単位：百万円、%）

種類		期別	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合計	構成比
有価証券	国債	平成20年9月30日	115,765	50.51	—	—	115,765	50.37
		平成21年9月30日	150,928	59.69	—	—	150,928	59.51
	地方債	平成20年9月30日	41,562	18.13	—	—	41,562	18.09
		平成21年9月30日	36,853	14.58	—	—	36,853	14.53
	短期社債	平成20年9月30日	—	—	—	—	—	—
		平成21年9月30日	852	0.34	—	—	852	0.34
	社債	平成20年9月30日	34,530	15.07	—	—	34,530	15.03
		平成21年9月30日	36,941	14.61	—	—	36,941	14.57
	株式	平成20年9月30日	32,203	14.05	—	—	32,203	14.01
		平成21年9月30日	25,137	9.94	—	—	25,137	9.91
	その他の証券	平成20年9月30日	5,132	2.24	610	100.00	5,743	2.50
		平成21年9月30日	2,121	0.84	766	100.00	2,888	1.14
	うち外国債券	平成20年9月30日	—	—	610	100.00	610	0.27
		平成21年9月30日	—	—	766	100.00	766	0.30
	うち外国株式	平成20年9月30日	—	—	—	—	—	—
		平成21年9月30日	—	—	—	—	—	—
	うちその他の証券	平成20年9月30日	5,132	2.24	—	—	5,132	2.23
		平成21年9月30日	2,121	0.84	—	—	2,121	0.84
	合計	平成20年9月30日	229,195	100.00	610	100.00	229,806	100.00
		平成21年9月30日	252,834	100.00	766	100.00	253,601	100.00

（注）国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

単体情報　営業の状況（証券業務）

有価証券の残存期間別残高

（金額単位：百万円）

種類	期別＼期間	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	平成20年9月30日	25,321	18,625	16,240	10,006	33,110	16,585	—	119,889
	平成21年9月30日	12,445	17,190	27,374	9,385	84,084	17,290	—	167,771
地方債	平成20年9月30日	4,197	7,373	5,369	5,444	15,894	—	—	38,279
	平成21年9月30日	1,248	6,300	5,212	2,974	17,183	—	—	32,919
短期社債	平成20年9月30日	—	—	—	—	—	—	—	—
	平成21年9月30日	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	平成20年9月30日	9,888	9,587	9,069	4,735	7,199	—	—	40,480
	平成21年9月30日	3,472	11,714	10,156	5,129	7,917	—	—	38,390
株式	平成20年9月30日							36,262	36,262
	平成21年9月30日							28,398	28,398
その他の証券	平成20年9月30日	—	300	401	97	—	12	4,000	4,812
	平成21年9月30日	—	474	—	86	—	—	1,974	2,536
うち外国債券	平成20年9月30日	—	300	330	—	—	12	—	643
	平成21年9月30日	—	474	—	—	—	—	—	474
うち外国株式	平成20年9月30日	—	—	—	—	—	—	—	—
	平成21年9月30日	—	—	—	—	—	—	—	—
うちその他の証券	平成20年9月30日	—	—	71	97	—	—	4,000	4,169
	平成21年9月30日	—	—	—	86	—	—	1,974	2,061

有価証券の時価等情報

〈当中間期〉

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（金額単位：百万円）

種類＼期別	平成21年9月30日 中間貸借対照表計上額	時価	差額
国債	—	—	—
地方債	6,906	7,084	177
短期社債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
合計	6,906	7,084	177

（注）時価は、当中間期末日における市場価格等に基づいております。

2. その他有価証券で時価のあるもの

（金額単位：百万円）

種類＼期別	平成21年9月30日 取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額
株式	21,266	24,117	2,851
債券	222,515	226,038	3,343
国債	165,641	167,771	2,048
地方債	25,390	26,013	523
短期社債	—	—	—
社債	31,483	32,254	771
その他	2,045	2,119	74
合計	245,826	252,276	6,269

（注）中間貸借対照表計上額は、株式等については期末月1ヵ月の市場価格等の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、中間期末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

3. 時価評価されていない有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

（金額単位：百万円）

	平成21年9月30日
満期保有目的の債券	
社債	6,136
子会社・子法人等株式及び関連法人等出資金	
子会社・子法人等株式	1,108
出資金	395
その他有価証券	
非上場株式	3,171
出資金	21

単体情報　営業の状況（証券業務）

〈前中間期〉

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの　（金額単位：百万円）

期別 / 種類	平成20年9月30日		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
国債	—	—	—
地方債	8,919	9,081	162
短期社債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
合計	8,919	9,081	162

（注）時価は、当中間期末日における市場価格等に基づいております。

2. その他有価証券で時価のあるもの　（金額単位：百万円）

期別 / 種類	平成20年9月30日		
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額
株式	29,214	32,950	3,736
債券	184,409	183,747	△661
国債	120,771	119,889	△881
地方債	29,185	29,359	173
短期社債	—	—	—
社債	34,451	34,498	46
その他	5,455	4,265	△1,189
合計	219,078	220,964	1,886

（注）中間貸借対照表計上額は、株式等については期末月1ヵ月の市場価格等の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、中間期末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

3. 時価評価されていない有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額　（金額単位：百万円）

	平成20年9月30日
満期保有目的の債券	
社債	5,982
子会社・子法人等株式及び関連法人等出資金	
子会社・子法人等株式	1,108
出資金	473
その他有価証券	
非上場株式	2,203
出資金	72

金銭の信託関係

〈当中間期〉

該当ございません。

〈前中間期〉

該当ございません。

その他有価証券評価差額金

〈当中間期〉

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、下記のとおりであります。

（金額単位：百万円）

	平成21年9月30日
評価差額（その他有価証券）	6,269
（△）繰延税金負債	2,469
その他有価証券評価差額金	3,800

〈前中間期〉

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、下記のとおりであります。

（金額単位：百万円）

	平成20年9月30日
評価差額（その他有価証券）	1,886
（△）繰延税金負債	762
その他有価証券評価差額金	1,123

デリバティブ取引情報

〈当中間期〉

●通貨関連取引

（金額単位：百万円）

種類		平成21年9月30日		
		契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	—	—	—
	為替予約	3,191	6	6
	通貨オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
	合計	—	6	6

（注）左記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

●金利関連取引

（金額単位：百万円）

種類		平成21年9月30日		
		契約額等	時価	評価損益
取引所金融商品	金利先物	—	—	—
	金利オプション	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—
	金利スワップ	4,989	44	44
	金利オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
合計		—	44	44

●株式関連取引

該当ございません。

●商品関連取引

該当ございません。

●債券関連取引

該当ございません。

●クレジットデリバティブ取引

該当ございません。

〈前中間期〉

●通貨関連取引

（金額単位：百万円）

種類		平成20年9月30日		
		契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	—	—	—
	為替予約	8,412	18	18
	通貨オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
	合計	—	18	18

（注）左記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

●金利関連取引

（金額単位：百万円）

種類		平成20年9月30日		
		契約額等	時価	評価損益
取引所金融商品	金利先物	—	—	—
	金利オプション	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—
	金利スワップ	5,016	△32	△32
	金利オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
合計		—	△32	△32

●株式関連取引

該当ございません。

●商品関連取引

該当ございません。

●債券関連取引

該当ございません。

●クレジットデリバティブ取引

該当ございません。

単体情報　営業の状況（営業指標）

有価証券の預金に対する比率（預証率）

（金額単位：百万円）

期別	区分	有価証券中間期末残高	預金中間期末残高	預証率	
				中間期末	期中平均
平成20年9月30日	国内業務部門	239,081	1,473,053	16.23%	16.17%
	国際業務部門	643	41,465	1.55%	1.24%
	合計	239,724	1,514,519	15.82%	15.69%
平成21年9月30日	国内業務部門	269,541	1,524,590	17.67%	17.10%
	国際業務部門	474	58,708	0.80%	1.43%
	合計	270,016	1,583,298	17.05%	16.55%

（注）預金には、譲渡性預金を含んでおります。

単体自己資本比率（国内基準）

（金額単位：百万円）

項目		平成20年9月30日	平成21年9月30日
基本的項目（Tier 1）	資本金	19,078	19,078
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	13,213	13,213
	その他資本剰余金	0	—
	利益準備金	5,071	5,284
	その他利益剰余金	29,639	26,342
	その他	—	—
	自己株式（△）	186	203
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額（△）	532	531
	その他有価証券の評価差損（△）	—	—
	新株予約権	—	—
	営業権相当額（△）	—	—
	のれん相当額（△）	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額（△）	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（△）	41	41
	計（A）	66,243	63,143
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券（注1）	—	—
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
補完的項目（Tier 2）	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	5,737	5,650
	一般貸倒引当金	9,093	8,486
	負債性資本調達手段等	26,300	26,300
	うち永久劣後債務（注2）	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株（注3）	26,300	26,300
	計	41,131	40,436
	うち自己資本への算入額（B）	39,074	38,803
控除項目	控除項目（注4）（C）	220	9
自己資本額	（A）＋（B）－（C）（D）	105,098	101,937
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目	1,051,395	1,024,270
	オフ・バランス取引等項目	11,068	10,705
	信用リスク・アセットの額（E）	1,062,464	1,034,976
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額（(G)／8%）（F）	63,412	61,486
	（参考）オペレーショナル・リスク相当額（G）	5,072	4,918
	計（E）＋（F）（H）	1,125,876	1,096,463
単体自己資本比率（国内基準）＝D／H×100（%）		9.33	9.29
（参考）Tier1比率＝A／H×100（%）		5.88	5.75

（注）1. 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
2. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
（1）無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
（2）一定の場合を除き、償還されないものであること
（3）業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
（4）利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
4. 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

利益率

（単位：%）

種類＼期別	平成20年9月30日	平成21年9月30日
総資産経常利益率	0.06	0.21
資本経常利益率	1.31	4.73
総資産中間純利益率	0.06	0.12
資本中間純利益率	1.35	2.79

（注）1. 総資産経常（中間純）利益率＝$\frac{\text{経常（中間純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}}$×100

2. 資本経常（中間純）利益率＝$\frac{\text{経常（中間純）利益}}{\text{資本勘定平均残高}}$×100

利鞘

（単位：%）

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	平成20年9月30日	2.26	2.42	2.37
	平成21年9月30日	2.09	1.58	2.13
資金調達原価	平成20年9月30日	1.82	1.18	1.84
	平成21年9月30日	1.61	0.66	1.60
総資金利鞘	平成20年9月30日	0.44	1.24	0.53
	平成21年9月30日	0.48	0.92	0.53

会計監査人の監査及び公認会計士又は監査法人の監査証明について

当行の前中間会計期間（自 平成20年4月1日　至 平成20年9月30日）及び当中間会計期間（自 平成21年4月1日　至 平成21年9月30日）の中間財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

単体情報　株式の状況（大株主）

大株主一覧

（平成21年9月30日現在）

氏　名　又　は　名　称	住　　所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口４）	東京都中央区晴海1丁目8-11	9,480	5.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目８-11	7,780	4.37
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	5,394	3.03
愛媛銀行行員持株会	愛媛県松山市勝山町2丁目1	4,370	2.45
大王製紙株式会社	愛媛県四国中央市三島紙屋町2番60号	3,753	2.11
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	2,999	1.68
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,877	1.61
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	2,795	1.57
株式会社名古屋銀行	愛知県名古屋市中区錦3丁目19-17	2,391	1.34
株式会社大和証券グループ本社	東京都千代田区丸の内1丁目９-1	2,292	1.28
計	―	44,133	24.81

（注）上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は次のとおりです。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口、信託口4）　17,260千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）　2,877千株

バーゼルⅡ第3の柱　定量的開示事項

バーゼルⅡ第3の柱（市場規律）に基づく開示

銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号。以下「規則」という。）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（平成19年3月23日　金融庁告示第15号、いわゆるバーゼルⅡ第3の柱（市場規律））として、中間事業年度に係る説明書類に記載すべき定量的な開示事項を開示しております。

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年3月27日　金融庁告示第19号、いわゆるバーゼルⅡ第1の柱（最低所要自己資本比率）。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づいて算出しております。

【定量的な開示事項】

1 連結自己資本比率の控除項目の対象となる非連結子会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

● 該当する会社はありません。

2 自己資本の構成に関する事項

自己資本の構成及び自己資本比率

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては基礎的手法を採用しております。

連結自己資本比率（国内基準）

項目			平成20年9月30日 金額（百万円）	平成21年9月30日 金額（百万円）
基本的項目（Tier 1）	資本金		19,078	19,078
	うち非累積的永久優先株		—	—
	新株式申込証拠金		—	—
	資本剰余金		13,213	13,213
	利益剰余金		35,847	32,999
	自己株式	(△)	186	203
	自己株式申込証拠金		—	—
	社外流出予定額	(△)	532	531
	その他有価証券の評価差損	(△)	—	—
	為替換算調整勘定		—	—
	新株予約権		—	—
	連結子法人等の少数株主持分		379	433
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券		—	—
	営業権相当額	(△)	—	—
	のれん相当額	(△)	—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額	(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額	(△)	41	41
	計	(A)	67,758	64,948
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	(注1)	—	—
補完的項目（Tier 2）	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		5,737	5,650
	一般貸倒引当金		9,435	8,965
	負債性資本調達手段等		26,300	26,300
	うち永久劣後債務	(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株	(注3)	26,300	26,300
	計		41,473	40,916
	うち自己資本への算入額	(B)	39,173	38,899
控除項目	控除項目	(注4) (C)	220	9
自己資本額	(A)＋(B)－(C)	(D)	106,712	103,838
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目		1,060,807	1,031,963
	オフ・バランス取引等項目		11,068	10,705
	信用リスク・アセットの額	(E)	1,071,875	1,042,668
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)／8%)	(F)	69,873	69,113
	（参考）オペレーショナル・リスク相当額	(G)	5,589	5,529
	計　(E)＋(F)	(注5) (H)	1,141,749	1,111,781
連結自己資本比率（国内基準）＝D／H×100（%）			9.34	9.33
（参考）Tire 1比率＝A／H×100（%）			5.93	5.84

(注) 1. 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
2. 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
（1）無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
（2）一定の場合を除き、償還されないものであること
（3）業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
（4）利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
4. 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

バーゼルⅡ第3の柱　定量的開示事項

単体自己資本比率（国内基準）

項目			平成20年9月30日 金額（百万円）	平成21年9月30日 金額（百万円）
基本的項目（Tier 1）	資本金		19,078	19,078
	うち非累積的永久優先株		—	—
	新株式申込証拠金		—	—
	資本準備金		13,213	13,213
	その他資本剰余金		0	—
	利益準備金		5,071	5,284
	その他利益剰余金		29,639	26,342
	その他		—	—
	自己株式	（△）	186	203
	自己株式申込証拠金		—	—
	社外流出予定額	（△）	532	531
	その他有価証券の評価差損	（△）	—	—
	新株予約権		—	—
	営業権相当額	（△）	—	—
	のれん相当額	（△）	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額	（△）	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額	（△）	41	41
	計	（A）	66,243	63,143
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	（注1）	—	—
補完的項目（Tier 2）	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		5,737	5,650
	一般貸倒引当金		9,093	8,486
	負債性資本調達手段等		26,300	26,300
	うち永久劣後債務	（注2）	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株	（注3）	26,300	26,300
	計		41,131	40,436
	うち自己資本への算入額	（B）	39,074	38,803
控除項目	控除項目	（注4）（C）	220	9
自己資本額	（A）＋（B）－（C）	（D）	105,098	101,937
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目		1,051,395	1,024,270
	オフ・バランス取引等項目		11,068	10,705
	信用リスク・アセットの額	（E）	1,062,464	1,034,976
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額（（G）／8%）	（F）	63,412	61,486
	（参考）オペレーショナル・リスク相当額	（G）	5,072	4,918
	計　（E）＋（F）	（注5）（H）	1,125,876	1,096,463
単体自己資本比率（国内基準）＝D／H× 100（%）			9.33	9.29
（参考）Tier 1比率＝A／H× 100（%）			5.88	5.75

（注）1. 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
2. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
（1）無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
（2）一定の場合を除き、償還されないものであること
（3）業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
（4）利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
4. 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

バーゼルⅡ第3の柱　定量的開示事項

3 自己資本の充実度に関する事項

（1）信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

項目	単体				連結			
	平成20年度中間期		平成21年度中間期		平成20年度中間期		平成21年度中間期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
【資産（オン・バランス）項目】								
現金	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	4	0	8	0	4	0	8	0
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	8	0	7	0	8	0	7	0
国際開発銀行向け	0	0	0	0	0	0	0	0
地方公営企業等金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	322	12	325	13	322	12	325	13
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関及び証券会社向け	11,364	454	6,663	266	11,365	454	6,664	266
法人等向け	564,841	22,593	564,676	22,587	568,870	22,754	569,210	22,768
中小企業等向け及び個人向け	179,971	7,198	181,670	7,266	182,535	7,301	184,202	7,368
抵当権付住宅ローン	46,198	1,847	47,490	1,899	46,198	1,847	47,490	1,899
不動産取得等事業向け	125,506	5,020	115,468	4,618	125,506	5,020	115,468	4,618
3月以上延滞等	14,185	567	13,631	545	15,171	606	13,921	556
取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	5,048	201	4,483	179	5,048	201	4,483	179
株式会社産業再生機構による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—
出資等	32,259	1,290	25,155	1,006	31,600	1,264	24,498	979
上記以外	71,679	2,867	64,687	2,587	74,153	2,966	65,665	2,626
証券化（オリジネーターの場合）	1	0	0	0	1	0	0	0
証券化（オリジネーター以外の場合）	2	0	—	—	2	0	—	—
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	0	0	0	0	17	0	15	0
資産（オン・バランス）計	1,051,395	42,055	1,024,270	40,970	1,060,807	42,432	1,031,963	41,278
【オフ・バランス取引等項目】								
（主な内訳）								
特定取引に係る偶発債務	1,743	69	1,531	61	1,743	69	1,531	61
信用供与に直接的に代替する偶発債務	6,381	255	5,601	224	6,381	255	5,601	224
オフ・バランス取引等計	11,068	442	10,705	428	11,068	442	10,705	428
合計	1,062,464	42,498	1,034,976	41,399	1,071,875	42,875	1,042,668	41,706

（注）所要自己資本額＝リスク・アセット×4％

（2）総所要自己資本額（国内基準）

（単位：百万円）

項目	単体		連結	
	平成20年度中間期	平成21年度中間期	平成20年度中間期	平成21年度中間期
	所要自己資本額	所要自己資本額	所要自己資本額	所要自己資本額
信用リスク（標準的手法）	42,498	41,399	42,875	41,706
オペレーショナル・リスク（基礎的手法）	2,536	2,459	2,794	2,764
合計	45,035	43,858	45,669	44,471

バーゼルⅡ第3の柱　定量的開示事項

4 信用リスク（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する事項

（1）信用リスクに関するエクスポージャー及び3月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高
（地域別・業種別・残存期間別）

【平成20年度中間期】　（単位：百万円）

	単体					連結				
	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高				3月以上延滞エクスポージャー（注2）の中間期末残高	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高				3月以上延滞エクスポージャー（注2）の中間期末残高
		貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引（注1）	債券	デリバティブ取引			貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引（注1）	債券	デリバティブ取引	
国内計	1,646,296	1,282,651	197,850	2,079	15,975	1,655,586	1,283,739	197,925	2,079	17,087
国外計	988	—	643	345	—	988	—	643	345	—
地域別合計	1,647,285	1,282,651	198,493	2,425	15,975	1,656,575	1,283,739	198,568	2,425	17,087
製造業	147,263	137,927	2,619	161	1,924	149,125	137,927	2,659	161	2,038
農業	5,029	5,022	—	7	134	5,035	5,022	—	7	187
林業	103	103	—	0	—	103	103	—	0	—
漁業	8,282	8,279	—	2	380	8,294	8,279	—	2	380
鉱業	439	439	—	0	—	439	439	—	0	—
建設業	72,332	71,058	396	1	3,199	72,738	71,058	396	1	3,222
電気・ガス・熱供給・水道業	3,038	210	—	—	—	3,040	210	—	—	—
情報通信業	6,178	5,450	50	0	47	6,672	5,450	80	0	73
運輸業	138,194	135,912	703	279	186	138,707	135,988	703	279	246
卸・小売業	136,830	133,245	1,225	65	2,048	138,236	133,794	1,225	65	2,063
金融・保険業	49,591	18,976	12,954	42	—	48,560	18,474	12,954	42	—
不動産業	113,814	113,024	601	3	2,243	113,963	113,083	601	3	2,252
各種サービス業	261,633	189,078	959	130	3,977	260,870	186,130	959	130	4,437
国・地方公共団体	229,989	72,249	157,625	101	—	230,033	72,249	157,625	101	—
個人	283,414	283,017	—	397	1,832	283,419	283,017	—	397	2,185
その他	191,146	108,654	21,358	1,232	—	197,332	112,509	21,362	1,232	—
業種別計	1,647,285	1,282,651	198,493	2,425	15,975	1,656,575	1,283,739	198,568	2,425	17,087
1年以下	371,762	276,425	36,829	184		368,479	272,573	36,859	184	
1年超3年以下	121,856	91,537	29,814	504		124,130	91,550	29,875	504	
3年超5年以下	166,370	133,576	32,354	434		169,416	133,266	32,354	434	
5年超7年以下	138,336	113,595	23,395	286		141,028	115,155	23,395	286	
7年超	753,777	676,693	76,098	985		755,493	678,057	76,102	985	
期間の定めのないもの	111,157	6,765	—	30		115,113	9,077	—	30	
残存期間別合計（注3）	1,663,260	1,298,593	198,493	2,425		1,673,662	1,299,681	198,589	2,425	

(注)1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除く。
2.「3月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー
3. 残存期間別残高は、最終期日ベース、最終償還日ベースで集計しております。

【平成21年度中間期】　（単位：百万円）

	単体					連結				
	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高				3月以上延滞エクスポージャー（注2）の中間期末残高	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高				3月以上延滞エクスポージャー（注2）の中間期末残高
		貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引（注1）	債券	デリバティブ取引			貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引（注1）	債券	デリバティブ取引	
国内計	1,719,006	1,302,342	235,688	2,067	15,288	1,727,291	1,303,679	235,753	2,067	16,255
国外計	628	—	474	153	—	628	—	474	153	—
地域別合計	1,719,635	1,302,342	236,163	2,221	15,288	1,727,919	1,303,679	236,228	2,221	16,255
製造業	149,161	138,347	3,104	246	2,047	151,376	138,347	3,144	246	2,106
農業、林業	4,562	4,561	—	1	121	4,565	4,561	—	1	179
漁業	7,931	7,930	—	0	164	7,937	7,930	—	0	169
鉱業、砕石業、砂利採取業	493	493	—	—	—	493	493	—	—	—
建設業	65,432	64,160	386	0	2,844	65,810	64,160	386	0	2,871
電気・ガス・熱供給・水道業	1,429	937	—	—	—	1,431	937	—	—	—
情報通信業	8,718	8,147	—	—	152	9,177	8,147	21	—	154
運輸業、郵便業	134,646	131,677	1,054	656	538	135,168	131,748	1,054	656	546
卸売業、小売業	133,057	129,677	1,204	56	2,555	134,320	130,165	1,204	56	2,677
金融業、保険業	32,287	20,233	6,524	63	1	31,756	20,233	6,524	63	1
不動産業、物品賃貸業	117,922	116,791	501	19	1,948	114,082	113,325	501	19	1,959
各種サービス業	176,933	175,387	1,047	33	3,461	180,367	176,190	1,047	33	3,577
国・地方公共団体	271,825	73,705	198,025	81	—	271,858	73,705	198,025	81	—
個人	300,699	300,583	—	116	1,452	300,702	300,583	—	116	2,013
その他	314,533	129,707	24,315	944	—	318,873	133,150	24,319	944	—
業種別計	1,719,635	1,302,342	236,163	2,221	15,288	1,727,919	1,303,679	236,228	2,221	16,255
1年以下	351,044	249,714	15,911	63		348,837	246,550	15,962	63	
1年超3年以下	118,894	86,992	31,761	136		121,076	87,022	31,771	136	
3年超5年以下	174,151	131,332	42,526	291		176,521	130,999	42,526	291	
5年超7年以下	144,365	127,714	15,365	228		147,745	129,250	15,370	228	
7年超	847,758	715,661	130,597	1,500		849,197	717,022	130,597	1,500	
期間の定めのないもの	98,709	6,143	—	0		100,797	8,050	—	0	
残存期間別合計（注3）	1,734,923	1,317,558	236,163	2,221		1,744,175	1,318,895	236,228	2,221	

(注)1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除く。
2.「3月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー
3. 残存期間別残高は、最終期日ベース、最終償還日ベースで集計しております。
4.「日本標準産業分類の改訂（平成19年11月）」に伴い、当中間期から業種の表示を一部変更しております。

バーゼルⅡ第3の柱　定量的開示事項

（2）債券の残存期間別残高

【単体】

（単位：百万円）

	平成20年度中間期					平成21年度中間期				
	国　債	地方債	社　債	その他の債券	合　計	国　債	地方債	社　債	その他の債券	合　計
1　年　以　下	25,407	1,518	9,903	—	36,829	12,475	17	3,418	—	15,911
1年超3年以下	18,561	1,776	9,176	300	29,814	16,947	2,844	11,492	476	31,761
3年超5年以下	16,209	6,396	9,417	331	32,354	26,880	5,741	9,904	—	42,526
5年超7年以下	10,010	8,710	4,674	—	23,395	9,228	1,120	5,016	—	15,365
7年超10年以下	32,750	19,673	7,050	—	59,474	82,770	22,691	7,629	—	113,091
1　0　年　超	16,611	—	—	12	16,624	17,307	—	198	—	17,506
期間の定めのないもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合　　計	119,550	38,075	40,222	645	198,493	165,610	32,415	37,661	476	236,163

【連結】

（単位：百万円）

	平成20年度中間期					平成21年度中間期				
	国　債	地方債	社　債	その他の債券	合　計	国　債	地方債	社　債	その他の債券	合　計
1　年　以　下	25,407	1,518	9,933	—	36,859	12,475	17	3,469	—	15,962
1年超3年以下	18,561	1,776	9,237	300	29,875	16,947	2,844	11,502	476	31,771
3年超5年以下	16,209	6,396	9,417	331	32,354	26,880	5,741	9,904	—	42,526
5年超7年以下	10,010	8,710	4,674	—	23,395	9,228	1,120	5,021	—	15,370
7年超10年以下	32,750	19,673	7,054	—	59,478	82,770	22,691	7,629	—	113,091
1　0　年　超	16,611	—	—	12	16,624	17,307	—	198	—	17,506
期間の定めのないもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合　　計	119,550	38,075	40,317	645	198,589	165,610	32,415	37,726	476	236,228

（注）残存期間別残高は、最終償還日ベースで集計しております。

（3）一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額

【単体】

（単位：百万円）

		期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	平成20年度中間期	8,627	466	9,093
	平成21年度中間期	8,372	114	8,486
個別貸倒引当金	平成20年度中間期	12,453	△3,551	8,902
	平成21年度中間期	7,880	240	8,120
特定海外債権引当勘定	平成20年度中間期	—	—	—
	平成21年度中間期	—	—	—
合　　計	平成20年度中間期	21,080	△3,085	17,995
	平成21年度中間期	16,252	354	16,606

【連結】

（単位：百万円）

		期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	平成20年度中間期	8,650	785	9,435
	平成21年度中間期	8,779	186	8,965
個別貸倒引当金	平成20年度中間期	12,836	△3,296	9,540
	平成21年度中間期	8,594	206	8,800
特定海外債権引当勘定	平成20年度中間期	—	—	—
	平成21年度中間期	—	—	—
合　　計	平成20年度中間期	21,486	△2,510	18,976
	平成21年度中間期	17,373	393	17,766

（一般貸倒引当金の地域別内訳）

【単体】

（単位：百万円）

	期首残高		期中増減額		中間期末残高	
	平成20年度中間期	平成21年度中間期	平成20年度中間期	平成21年度中間期	平成20年度中間期	平成21年度中間期
国　内　計	8,627	8,372	466	114	9,093	8,486
国　外　計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	8,627	8,372	466	114	9,093	8,486

【連結】

（単位：百万円）

	期首残高		期中増減額		中間期末残高	
	平成20年度中間期	平成21年度中間期	平成20年度中間期	平成21年度中間期	平成20年度中間期	平成21年度中間期
国　内　計	8,650	8,779	785	186	9,435	8,965
国　外　計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	8,650	8,779	785	186	9,435	8,965

バーゼルⅡ第3の柱　定量的開示事項

（個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳）

【平成20年度中間期】

（単位：百万円）

	単体			連結		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
国内計	12,453	△3,551	8,902	12,836	△3,296	9,540
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	12,453	△3,551	8,902	12,836	△3,296	9,540
製造業	902	264	1,166	903	264	1,167
農業	28	13	41	28	13	41
林業	—	—	—	—	—	—
漁業	464	65	529	464	65	529
鉱業	—	—	—	—	—	—
建設業	4,278	△3,076	1,202	4,281	△3,070	1,211
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	76	△8	68	76	△3	73
運輸業	203	134	337	226	136	362
卸・小売業	1,328	△342	986	1,332	△337	995
金融・保険業	1,052	△56	996	1,052	△56	996
不動産業	508	124	632	509	130	639
各種サービス業	3,133	△611	2,522	3,274	△596	2,678
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	476	△59	417	628	165	793
その他	—	—	—	57	△7	50
業種別計	12,453	△3,551	8,902	12,836	△3,296	9,540

【平成21年度中間期】

（単位：百万円）

	単体			連結		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
国内計	7,880	240	8,120	8,594	206	8,800
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	7,880	240	8,120	8,594	206	8,800
製造業	691	△224	467	695	△212	483
農業、林業	67	8	75	68	29	97
漁業	447	53	500	448	57	505
鉱業、砕石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	1,109	186	1,295	1,116	205	1,321
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	103	△16	87	103	△16	87
運輸業、郵便業	284	44	328	306	25	331
卸売業、小売業	997	40	1,037	1,007	126	1,133
金融業、保険業	841	70	911	841	70	911
不動産業、物品賃貸業	797	80	877	797	91	888
各種サービス業	2,299	85	2,384	2,451	143	2,594
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	239	△84	155	682	△297	385
その他	—	—	—	73	△13	60
業種別計	7,880	240	8,120	8,594	206	8,800

（注）「日本標準産業分類の改訂（平成19年11月）」に伴い、当中間期から業種の表示を一部変更しております。

（4）業種別の貸出金償却の額

【平成20年度中間期】　（単位：百万円）

	貸出金償却	
	単　体	連　結
製造業	83	83
農業	0	0
林業	—	—
漁業	1	1
鉱業	—	—
建設業	5,128	5,128
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	5	5
運輸業	21	21
卸・小売業	384	384
金融・保険業	92	92
不動産業	395	412
各種サービス業	220	220
国・地方公共団体	—	—
個人	210	266
その他	—	55
業種別計	6,544	6,673

【平成21年度中間期】　（単位：百万円）

	貸出金償却	
	単　体	連　結
製造業	289	289
農業、林業	0	0
漁業	50	50
鉱業、砕石業、砂利採取業	—	—
建設業	335	335
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	143	143
運輸業、郵便業	5	5
卸売業、小売業	213	213
金融業、保険業	14	14
不動産業、物品賃貸業	254	254
各種サービス業	494	494
国・地方公共団体	—	—
個人	156	451
その他	—	47
業種別計	1,958	2,301

（注）「日本標準産業分類の改訂（平成19年11月）」に伴い、当中間期から業種の表示を一部変更しております。

（5）リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び資本控除した額

（単位：百万円）

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額							
	単　体				連　結			
	平成20年度中間期		平成21年度中間期		平成20年度中間期		平成21年度中間期	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	714	301,419	677	384,390	714	301,464	677	384,422
10%	—	53,825	—	52,301	—	53,825	—	52,301
20%	35,858	25,436	46,072	298	35,858	25,443	46,072	302
35%	—	131,996	—	135,686	—	131,996	—	135,686
50%	8,709	2,852	14,940	2,127	8,707	2,916	14,939	2,138
75%	—	238,199	—	240,787	—	241,103	—	243,705
100%	28,491	775,725	29,053	769,171	28,491	781,660	29,053	774,227
150%	—	6,665	—	5,748	—	7,508	—	6,043
350%	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	73,774	1,536,119	90,743	1,590,510	73,772	1,545,918	90,742	1,598,827

（注）1.「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャー。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限る。
2.「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれる。

5 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

（単位：百万円）

	単　体		連　結	
	平成20年度中間期	平成21年度中間期	平成20年度中間期	平成21年度中間期
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	44,615	45,669	44,615	45,669
保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	32,537	34,889	32,537	34,887

6 派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

（1）派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式

先渡取引、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式(注) にて算出しております。

（注）カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の１つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額（ポテンシャル・エクスポージャー）を付加して算出する方法です。

（2）派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

（単位：百万円）

	単体		連結	
	平成20年度中間期	平成21年度中間期	平成20年度中間期	平成21年度中間期
グロス再構築コストの額	919	1,284	919	1,284
与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案前）	2,425	2,221	2,425	2,221
派生商品取引	2,425	2,221	2,425	2,221
外国為替関連取引	184	63	184	63
金利関連取引	2,239	2,157	2,239	2,157
株式関連取引	1	0	1	0
その他取引	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案後）	2,423	2,219	2,423	2,219

（注）1. 原契約期間が14日以内の外為関連取引の与信相当額は除く。
2. 与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案前）は、再構築コスト及びグロスのアドオン額（想定元本額に金融庁告示第19号第79条に定める掛け目を乗じた額）の合計額

（3）信用リスク削減手法に用いた担保の種類及び額

（単位：百万円）

	単体		連結	
	平成20年度中間期	平成21年度中間期	平成20年度中間期	平成21年度中間期
適格金融資産担保	2	1	2	1

（4）与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

● 該当ありません。

（5）信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

● 該当ありません。

7 証券化エクスポージャーに関する事項

（1）銀行（連結グループ）がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

①原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びに主な原資産の種類別の内訳

（単位：百万円）

	単体				連結			
	平成20年度中間期		平成21年度中間期		平成20年度中間期		平成21年度中間期	
	資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額	合成型証券化取引に係る原資産の額	資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額	合成型証券化取引に係る原資産の額	資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額	合成型証券化取引に係る原資産の額	資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額	合成型証券化取引に係る原資産の額
事業者向け貸出	4,114	—	2,815	—	4,114	—	2,815	—

②原資産を構成する証券化エクスポージャーのうち3月以上延滞エクスポージャーの額及び期中損失額並びに原資産の種類

（単位：百万円）

	単体				連結			
	平成20年度中間期		平成21年度中間期		平成20年度中間期		平成21年度中間期	
	3月以上延滞エクスポージャー	期中損失	3月以上延滞エクスポージャー	期中損失	3月以上延滞エクスポージャー	期中損失	3月以上延滞エクスポージャー	期中損失
事業者向け貸出	41	25	—	120	41	25	—	120

バーゼルⅡ第3の柱　定量的開示事項

③保有する証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類

（単位：百万円）

	単体		連結	
	平成20年度中間期	平成21年度中間期	平成20年度中間期	平成21年度中間期
事業者向け貸出	330	174	330	174

④保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本

（単位：百万円）

	単体				連結			
	平成20年度中間期		平成21年度中間期		平成20年度中間期		平成21年度中間期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%	5	0	3	0	5	0	3	0
50%	—	—	—	—	—	—	—	—
100%	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除	325	325	171	171	325	325	171	171
合計	330	325	174	171	330	325	174	171

⑤証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額

（単位：百万円）

	単体		連結	
	平成20年度中間期	平成21年度中間期	平成20年度中間期	平成21年度中間期
事業者向け貸出	41	41	41	41

⑥自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

（単位：百万円）

	単体		連結	
	平成20年度中間期	平成21年度中間期	平成20年度中間期	平成21年度中間期
事業者向け貸出	220	9	220	9

⑦早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額

●該当ありません。

⑧期中に証券化を行ったエクスポージャーの概略

平成20年度中間期

該当ありません。

平成21年度中間期

該当ありません。

⑨証券化に伴い期中に認識した売却損益の額
● 該当ありません。

⑩告示附則第15条の適用により信用リスク・アセットを算出している証券化エクスポージャーの原資産、リスク・アセット及び所要自己資本
● 告示附則第15条は、適用しておりません。

（2）銀行（連結グループ）が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項
①投資家として保有する証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類

（単位：百万円）

	単　体		連　結	
	平成20年度中間期	平成21年度中間期	平成20年度中間期	平成21年度中間期
住宅ローン債権	12	—	12	—

②投資家として保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト毎の残高及び所要自己資本

（単位：百万円）

	単　体				連　結			
	平成20年度中間期		平成21年度中間期		平成20年度中間期		平成21年度中間期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%	12	0	—	—	12	0	—	—
50%	—	—	—	—	—	—	—	—
100%	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	12	0	—	—	12	0	—	—

③投資家として保有する証券化エクスポージャーのうち、告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額
● 該当ありません。

④告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額
● 告示附則第15条は、適用しておりません。

8 マーケットリスクに関する事項

● 告示第27条及び第39条の適用により、マーケット・リスク相当額に係る額を算入しておりません。

9 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

（1）銀行勘定における出資等の中間（連結）貸借対照表計上額及び時価

（単位：百万円）

	単体				連結			
	平成20年度中間期		平成21年度中間期		平成20年度中間期		平成21年度中間期	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等	31,983		23,116		32,580		23,720	
上記に該当しない出資等	7,522		6,389		6,419		5,286	
合計	39,506	39,506	29,506	29,506	39,000	39,000	29,007	29,007

（2）銀行勘定における出資等の売却及び償却に伴う損益の額

（単位：百万円）

	単体		連結	
	平成20年度中間期	平成21年度中間期	平成20年度中間期	平成21年度中間期
売却損益額	304	319	304	319
償却額	447	131	447	131

（3）中間（連結）貸借対照表で認識され、中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額、中間（連結）貸借対照表及び中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額

（単位：百万円）

	単体		連結	
	平成20年度中間期	平成21年度中間期	平成20年度中間期	平成21年度中間期
中間連結貸借対照表で認識され、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	3,736	2,851	3,874	2,993
中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—	—	—

10 銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

（1）当中間期末の銀行勘定における金利リスクにつき、「保有期間１年、５年の観測期間で計測される金利変動の99パーセンタイル値」の金利上昇ショックに対する経済的価値の減少額は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

平成20年9月末	平成21年9月末
17,605	11,922

（2）計測方法及び前提条件

金利リスク量の算定にあたり、預金や貸出金の期限前解約・返済は考慮していません。

また、普通預金など満期のない流動性預金については、従来は標準的なモデル（a）により計測しておりましたが、平成21年６月より内部モデル（b）による計測に変更しております。

（a）流動性預金の①過去５年の最低残高②過去５年の最大年間流出量を現在残高から差し引いた残高③現在残高の50%相当額のうち、最小の額を上限とし、満期は５年以内（平均2.5年以内）として算定しております。

（b）当行の流動性預金の過去10年間の残高実績から、将来の残高動向を推計し、市場金利への追随を考慮して算定しております。

計数は、連結グループ全体に対する連結子会社の資産・負債の占める割合が低いため単体のみ表示しております。

開示項目一覧表

内　容	掲載ページ
■銀行法施行規則 第19条の2第1項　【単体ベース】	
1 銀行の概況及び組織	
ロ 持株数の多い順に10以上の株主	
(1) 氏名	38
(2) 各株主の持株数	38
(3) 各株主の持株数の割合	38
3 銀行の主要な業務	
イ 直近の中間事業年度における営業概況	3～4
ロ 直近の3中間事業年度及び2事業年度における主要な業務の状況	
(1) 経常収益	16
(2) 経常利益	16
(3) 中間純利益又は当期純利益	16
(4) 資本金及び発行済株式の総数	16
(5) 純資産額	16
(6) 総資産額	16
(7) 預金残高	16
(8) 貸出金残高	16
(9) 有価証券残高	16
(10) 単体自己資本比率	16
(12) 従業員数	16
ハ 直近の2中間事業年度における業務の状況	
(1) 主要な業務の状況を示す指標	
①業務粗利益及び業務粗利益率	23
②国内・国際業務部門別の資金運用収支、役務取引等収支及びその他業務収支	23
③国内・国際業務部門別の資金運用勘定、資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや	23、24、37
④国内・国際業務部門別の受取利息及び支払利息の増減	24、25
⑤総資産経常利益率及び資本経常利益率	37
⑥総資産中間純利益率及び資本中間純利益率	37
(2) 預金に関する指標	
①国内・国際業務部門別の流動性預金、定期性預金、譲渡性預金、その他の預金の平均残高	27
②固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高	28
(3) 貸出金等に関する指標	
①国内・国際業務部門別の手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	29
②固定金利及び変動金利別の貸出金の残存期間別の残高	29
③担保の種類別の貸出金残高及び支払承諾見返額	31
④使途別の貸出金残高	30
⑤業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	30
⑥中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	30
⑦特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高	32
⑧国内・国際業務部門別の預貸率の期末値及び期中平均値	32
(4) 有価証券に関する指標	
①商品有価証券の種類別の平均残高	33
②有価証券の種類別の残存期間別の残高	34
③国内・国際業務部門別の有価証券の種類別の平均残高	33
④国内・国際業務部門別の預証率の期末値及び期中平均値	37
5 銀行の直近の2中間事業年度における財産の状況	
イ 中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書	17～20
ロ 貸出金のうち次の額及び合計額	
(1) 破綻先債権	31
(2) 延滞債権	31
(3) 3カ月以上延滞債権	31
(4) 貸出条件緩和債権	31
ニ 自己資本の充実の状況	37
ホ 次の取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	
(1) 有価証券	34～35
(2) 金銭の信託	35
(3) デリバティブ取引	36
ヘ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	31
ト 貸出金償却の額	31
リ 金融商品取引法に基づく監査証明	37
■銀行法施行規則 第19条の3　【連結ベース】	
2 銀行及びその子会社等の主要な業務	
イ 直近の中間事業年度における事業の概況	6
ロ 直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況	
(1) 経常収益	7
(2) 経常利益	7
(3) 中間純利益又は当期純利益	7
(4) 純資産額	7
(5) 総資産額	7
(6) 連結自己資本比率	7
3 銀行及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況	
イ 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書	8～10
ロ 貸出金のうち次の額及び合計額	
(1) 破綻先債権	15
(2) 延滞債権	15
(3) 3カ月以上延滞債権	15
(4) 貸出条件緩和債権	15
ハ 自己資本の充実の状況	15
ニ 連結セグメント情報	15
ヘ 金融商品取引法に基づく監査証明	15
■金融機能の再生のための緊急措置に関する法律 第7条　資産査定の公表	31

発行／平成22年1月
愛媛銀行企画広報部
〒790－8580
松山市勝山町2丁目1番地
電話（089）933－1111（代表）
http：//www.himegin.co.jp/